

令和２年度 第１回 芽室町都市計画審議会議案（書面開催）

日 時 令和２年８月２６日（水）

議 件

（１）帯広圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し
について（諮問） 資料１

（２）帯広圏都市計画区域区分の変更について（諮問） 資料２

令和元年度第3回芽室町都市計画審議会からの変更点

帯広圏都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について

場所	修正内容	備考
全文	「など」を「等」に統一	北海道からの指示があったため
4 ページ (下から 12 行目と 15 行 目)	「サービス施設」を「沿道サービス施設」に変更	〃
6 ページ (12 行目と 13 行目)	「がけ地」の前に「溢水、湛水、」を追加 「～災害の防止を図る。」の次に「また、気候変動により増大する水災害リスクに対して、まちづくりにおける防災配慮について検討する。」を追加	〃
7 ページ (下から 2 行目)	「帯広市には」を「帯広市は」に変更	〃
11 ページ (10 行目)	「中心市街地」を「中心商業業務地」に変更	〃

帯広圏都市計画（帯広市・音更町・芽室町・幕別町） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

I. 都市計画の目標

1. 基本的事項

（1）目標年次

この方針では、帯広圏都市計画区域（以下「本区域」という。）について、将来の姿を展望しつつ、土地利用、都市施設等の決定方針を令和 12 年(2030 年)の姿として策定する。

（2）範 囲

本区域の範囲及び規模は、次のとおりである。

	市 町 名	範 囲	規 模
帯広圏都市計画区域	帯 広 市	行政区域の一部	約 10,369 ha
	音 更 町	行政区域の一部	約 6,290 ha
	芽 室 町	行政区域の一部	約 8,282 ha
	幕 別 町	行政区域の一部	約 8,174 ha
	合 計		約 33,115 ha

2. 都市づくりの基本理念

北海道の東部に広がる十勝平野は、三方を日高山脈、大雪山系及び白糠丘陵地に囲まれ、南は豊頃丘陵地を経て太平洋に臨む、広大で肥沃な農業地帯となっている。

本区域は、十勝連携地域及び十勝平野の中部に位置し、それぞれの山地に源を発する十勝川、札内川及び音更川の合流点に展開する帯広市、音更町、芽室町及び幕別町で構成されている。

これら 1 市 3 町は、十勝の大規模畑作、酪農地帯に支えられ、関連産業が発展した帯広市を中心に、広域的な連携を保ち、日常生活においても一体の都市として、健全な発展と秩序ある整備を進め、快適な都市圏の形成に努めてきた。

今後も、帯広圏の都市機能をさらに向上させる等、地域の自立的成長力を高めていくことが重要となってきた。

帯広市では、整然と区画された市街地を帯広の森や河川緑地で囲み、肥沃な農地、豊かな森林との調和を保ちながら、機能的で美しい都市を形成してきた。

今後は、地域経済の縮小や市街地の低密度化、さらには、公共施設等の老朽化の進行等を踏まえ、市街地の拡大抑制を基本に、これまで整備・蓄積してきた都市機能と快適な都市空間の維持・向上や産業振興、農村地域の活性化の視点を持ち、東北海道の拠点都市として、持続可能で活力ある都市づくりを進める。

音更町では、「豊かな大地に広がる笑顔 今も未来も 住み続けたいまち おとふけ」を町の将来像とし、めまぐるしく社会情勢が変化するなか、子どもからお年寄りまで各世代の住み良さを考え、今も未来も住み続けたいと思えるまちづくりを進める。

芽室町では、「みんなで創り みんなでつなぐ ずっと輝くまち めむろ」を将来像とし、人口減少が進むなかでも、さまざまな課題に対して、みんなで課題を解決し、先人たちから積み重ねられた町の歴史や文化、基幹産業の農業を中心として発展してきた産業等を次の世代へつなぎ、ずっとこのまちで暮らし続けられることができるまちづくりを進める。

幕別町では、「みんながつながる 住まいる まくべつ」を町の将来像として、全ての町民が幸せな笑顔あふれるまちを創造し、地域に夢や希望、誇りをもち、「訪れたい」「住みたい」と思ってもらえるまちづくりを進める。

本区域の都市づくりにおいては、これらのことを踏まえるとともに、市街地の無秩序な拡大を抑制し、都市の既存ストックを有効に活用することにより、持続可能でコンパクトなまちづくりに向けた都市づくりを進めながら、都市の防災性の向上を図り、地球環境時代に対応した低炭素型都市構造への転換を目指す。

Ⅱ. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

1. 区域区分の有無

本区域に区域区分を定める。なお、区域区分を定めることとした根拠は以下のとおりである。

本区域は、十勝圏の中核都市として、様々な都市拠点機能が集積する等、着実に発展してきた。

少子高齢化や産業構造の変化等により、人口は、若干の減少傾向にあるが、依然、人口や産業の規模は大きい状況にある。

一方、市街地周辺部には、優良な農地や貴重な森林等、豊かな自然環境が形成されており、今後とも適正に維持・保全していく必要がある。

以上のことから、今後も農林業と調和を図りながら、計画的な市街地整備を図ることを目的として、引き続き区域区分を定める。

2. 区域区分の方針

(1) おおむねの人口

本区域の将来における人口を次のとおり想定する。

	平成 27 年 (2015 年) (基準年)	令和 12 年 (2030 年)
都市計画区域内人口	245 千人	235 千人
市街化区域内人口	235 千人	227 千人

(2) 産業の規模

本区域の将来における産業の規模を次のとおり想定する。

		平成 27 年 (2015 年) (基準年)	令和 12 年 (2030 年)
生産 規模	工業出荷額	3,271 億円	4,188 億円
	卸小売販売額	8,424 億円	4,766 億円
就業 構造	第 1 次産業	10.8 千人 (9.2 %)	9.3 千人 (7.9 %)
	第 2 次産業	21.9 千人 (18.7 %)	20.5 千人 (17.6 %)
	第 3 次産業	84.3 千人 (72.1 %)	87.2 千人 (74.5 %)

(注) 生産規模の令和 12 年(2030 年)推計値は平成 27 年(2015 年)価格を基準とする。

(3) 市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係

市街化区域は、平成 27 年(2015 年)時点で市街化している区域及び当該区域に隣接しおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とすることとし、その規模については、都市計画基礎調査に基づき、将来の市街地に配置すべき人口・産業を適切に収容しうる規模として、次のとおり想定する。

年 次	令和 12 年 (2030 年)
-----	------------------

市街化区域面積	おおむね 6,957 ha
---------	---------------

Ⅲ. 主要な都市計画の決定の方針

1. 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

(1) 主要用途の配置の方針

本区域においては、4放射1環状の主要幹線道路等を基軸とし、計画的に市街地の整備が進められてきた。

しかしながら、近年は人口減少や少子高齢化の進行に伴う市街地の低密度化や地域コミュニティの活力低下、地球温暖化の深刻化等が課題となっている。

このため、本区域では、都市を取り巻く環境の変化に対応し、既存の社会資本ストックの有効利用に努め、自然環境や人にやさしく、持続可能でコンパクトなまちづくり、さらには、低炭素型都市構造への転換を目指し、住宅地、商業業務地及び工業・流通業務地の各用途を次のとおり配置する。

① 住宅地

- ・本区域の住宅地は、高度利用住宅地、一般住宅地及び専用住宅地で構成することとし、地区特性等に応じて、地区計画等の活用により、良好な住環境の維持及び形成を図る。
- ・高度利用住宅地は、帯広市のJR帯広駅を中心とする中心市街地に配置し、中高層住宅の建設促進や市街地再開発事業等による効率的な土地利用を図り、まちなか居住を促進する。
- ・一般住宅地は、帯広市の中心市街地を取り巻くおおむね3km圏域内に配置し、中低層住宅を主体としながら、中心商業業務地に近い利便性を生かし、必要に応じて生活利便施設や医療福祉施設等の立地を許容する住宅地の形成を図る。
また、音更町の3・3・101号音更大通（国道241号）等の主要幹線道路の周辺、芽室町のJR芽室駅を中心とした地域商業業務地周辺、幕別町のJR札内駅及びJR幕別駅の周辺並びに3・2・203号中央通（国道38号）等の主要幹線道路の沿道等に配置し、中高層住宅を主体としながら、利便性の高さと良好な住環境が調和した住宅地の形成を図る。
- ・音更町の希望が丘地区は、野球場等のスポーツ施設、生涯学習センター等の公共施設、帯広大谷短期大学等が立地しており、周辺の住環境等と調和した高次の都市機能の集積と維持を図る。
- ・専用住宅地は、土地区画整理事業等により計画的に開発された住宅地に配置し、低層専用住宅を主体とした良好な住環境に配慮しつつ、必要に応じて、周辺住宅地のための生活利便施設や医療福祉施設と調和した低層専用住宅の形成、保全を図る。

② 商業業務地

- ・本区域の商業業務地は、中心商業業務地、拠点商業業務地、地域商業業務地及び沿道商業業務地で構成することとし、公共公益施設が立地する地区については、今後ともその機能の維持、増進を図る。
- ・中心商業業務地は、帯広市の3・3・12号西2条通（主要道道帯広停車場線）を中心として配置し、十勝圏における商業・業務・観光の核として、再開発等により、多様な人々が集い賑わう商業機能をはじめとする都市機能の集積を図るとともに、文化やアミューズメント等を充実し、魅力ある中心市街地の創出に努める。
- ・拠点商業業務地は、音更町の十勝川温泉地区に配置し、温泉観光地として、観光施設や宿泊施設等の集積を図る。
- ・地域商業業務地は、音更町の3・3・101号音更大通（国道241号）と3・3・102号国見通（主要道道帯広新得線、主要道道帯広浦幌線）の主要幹線道路の交差部

周辺、3・4・105号音更中央通（主要道道音更新得線）の沿道、芽室町のJR芽室駅周辺、幕別町のJR札内駅及びJR幕別駅周辺に配置し、賑わいの創出や交流の場として多様な都市機能の集積を進めるとともに、生活利便施設等の誘導による商業・業務機能の充実を図る。

このほか、郊外の住宅地には地域商業業務地を適切に配置し、生活利便施設等の立地や個性と魅力ある商店街としての充実により日常生活圏における利便性の確保を図る。

- ・沿道商業業務地は、帯広市の3・3・7号石狩通（国道38号）、3・2・5号白樺通（一般道道芽室東四条帯広線、市道白樺通西甲線）、3・4・13号西5条通（市道西5条南線）、3・1・2号公園大通（一般道道八千代帯広線）、3・2・3号西南大通（市道西南大通線）、3・2・4号西3条通（市道西3条南線）、3・2・9号栄通（市道西10号南線）、3・2・42号中島通（主要道道幕別帯広芽室線、市道中島通線）、3・3・6号大通（国道236号）、3・3・8号弥生通（主要道道幕別帯広芽室線、市道柏・弥生通線）、3・3・10号共栄通（一般道道八千代帯広線）、3・3・12号西2条通（主要道道帯広停車場線）、3・4・11号春駒通（市道南4線甲線）、3・4・16号電信通（市道南5丁目東線）、3・4・22号新緑通（市道南3線甲線）、音更町の3・3・101号音更大通（国道241号）、3・4・114号柳町通（町道柳町北7線）、3・4・122号緑陽通（町道下音更然別北7線）、芽室町の3・2・302号基線通（国道38号）、3・2・309号2丁目通（主要道道豊頃糠内芽室線、一般道道芽室東四条帯広線）、幕別町の3・2・203号中央通（国道38号）、3・4・206号札内本通（一般道道札内停車場線）、3・4・211号幕別大通（主要道道幕別大樹線）の沿道に配置し、背後地の住環境に配慮しながら、利便性の高い商業地の形成や沿道サービス並びに医療・福祉施設等の立地を図る。

③ 工業・流通業務地

- ・本区域の工業・流通業務地は、専用工業地、一般工業地及び流通業務地で構成することとし、今後も、良好な周辺環境の保全や操業環境等の維持に努めつつ、農畜産物等の地域資源や地域特性を生かした製造業の集積等により、地域産業の振興を図る。
- ・専用工業地は、帯広市の帯広工業団地、新帯広工業団地、西19条北地区及び西20条北地区、音更町の北開進地区及び木野地区、芽室町の西工業団地、東工業団地及び下美生地区並びに幕別町のリバーサイド幕別、札内東工業団地及び明野工業団地等に配置し、交通利便性や地区特性を踏まえた広域的な工業拠点の形成を図るとともに、必要に応じて沿道サービス施設等の適正な立地を図る。
- ・一般工業地は、音更町の北明台地区、芽室町の鉄南地区及び弥生地区並びに幕別町の新田地区等に配置し、周辺環境等に配慮した工業地の形成を図るとともに、背後地の住環境等に配慮し、必要に応じて沿道サービス施設等の適正な立地を図る。
- ・流通業務地は、帯広市のJR帯広貨物駅を中心とし、倉庫業や卸売業、運輸業等が集積している西陵北地区に配置し、機能の強化や充実を図る。
また、音更町のIC工業団地は、広域的高速交通ネットワークを活用した産業及び流通機能を集積する工業団地としての整備を進め、多種多様な企業等の立地による雇用の確保と地域の産業振興を図る。
- ・幹線道路沿道については、地域資源を活用した工業系業務施設の立地動向や必要性を見極めながら、周辺環境に配慮した適切な土地利用を図る。
- ・広域的な都市構造や都市基盤施設に大きな影響を与える大規模集客施設については、都市機能の適切な立地誘導を図るとともに、工業・流通業務地における効率的な操業環境の確保を図る観点から、特別用途地区等により立地を規制する。

④ 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

- ・市街地の内部に点在する工場等は、周辺の住環境への影響に配慮して、必要に応じて移転を促進し、良好な住環境の創出を図る。
- ・既成市街地において、社会経済情勢の変化や市街地の成熟化に伴い、土地利用を見直す必要が生じた場合は、用途地域の見直しを適切に進めるとともに、必要に応じて地区計画等の活用により適正かつ計画的な市街地の形成を図る。
- ・大規模未利用地や施設等の跡地において、土地利用の転換が図られる場合には、用途地域の見直しを適切に進めるとともに、必要に応じて地区計画等の活用により計画的かつ一体的な土地利用を図る。

（２）市街地における建築物の密度の構成に関する方針

① 住宅地

- ・高度利用住宅地は、中高層住宅の建設を促進する等、高密度の土地利用を図る。
- ・一般住宅地は、利便性を生かし中密度の土地利用を図る。
- ・専用住宅地は、良好な住環境を保全し、ゆとりと潤いある低密度の土地利用を図る。

② 商業業務地

- ・中心商業業務地においては、多様な都市機能の充実を図るため、高密度の土地利用を図る。
- ・拠点商業業務地や地域商業業務地については、中密度の土地利用を基本とする。
- ・沿道商業業務地は、中密度の土地利用を基本に、地区や幹線道路の特性に応じて適切な密度での土地利用を図る。

③ 工業・流通業務地

- 工業・流通業務地については、地域特性に応じた適切な密度の土地利用を図る。

（３）市街地の土地利用の方針

① 土地の高度利用に関する方針

- ・帯広市の中心市街地については、十勝圏の中核都市にふさわしい都市空間の形成を図るため、都市基盤施設等のストックの活用を基本としながら、帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、土地利用の高度化及びまちなか居住を促進する。
- ・芽室町の市街地は、まちなか居住の推進と各種都市機能の適切な誘導を勧め、安心快適なまちづくりを目指す。
- ・市街化区域については、今後の人口や土地利用の動向等を踏まえたうえで、医療・福祉・商業等の都市機能を適切に配置するとともに、低未利用地等の有効活用及び高度利用を進め、地域の特性に応じた暮らしやすい居住環境の形成を図る。

② 居住環境の改善又は維持に関する方針

- ・住宅地のうち都市基盤施設整備が遅れている地区については、計画的にこれらの整備を促進し、土地利用の増進と良好な居住環境の創出を図る。
- ・土地地区画整理事業等による計画的な宅地開発が行われた郊外部の低層住宅地等は、良好な居住環境を形成すべき地区として位置づけ、地区計画等を活用し閑静で落ち着いたきのある住宅市街地を形成する。
- ・住宅地について、居住者の利便性向上や居住水準の向上を図る必要がある場合においては、幹線道路等の沿道の用途地域の緩和や容積率・建蔽率の緩和等、必要な見直しを行う。
- ・準防火地域等について、延焼の危険性等を評価した上で指定区域の適正化を図り、市街地の防災性能を維持しつつ、建築物の建替更新を促すことで居住環境の改善を図る。

③ 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

市街化区域内に点在する社寺林や緑地及び樹林地等は、市街地において欠かせない緑地として維持・保全する。

(4) その他の土地利用の方針

① 優良な農地との健全な調和に関する方針

本区域のうち、集団的農用地や国営・道営の土地改良事業など各種農業投資が実施されている区域及び実施を予定している区域の農地等については、健全な農業の維持と発展を図るため、今後とも優良な農用地としてその保全に努め、特に、農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域については、「農業上の利用を図るべき土地」として、市街化区域の拡大の対象とはしない。

② 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

- ・**洪水、湛水**、がけ地や傾斜地等の災害発生のおそれのある区域は、市街化を抑制するとともに、適正な処置を講ずることにより、災害の防止を図る。
また、気候変動により増大する水災害リスクに対して、まちづくりにおける防災配慮について検討する。
- ・土砂災害特別警戒区域に指定されている音更町の宝来地区、芽室町の芽室地区並びに幕別町の依田地区、途別地区、猿別地区及び文京地区については、災害防止の観点から、特に市街化を抑制する。
- ・既成市街地において災害発生の可能性のある地域については、地域防災計画等に基づき、災害の防止等に努める。

③ 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

- ・北海道自然環境等保全条例により環境緑地保護地区等に指定された帯広市の帯広農校地区及び芽室町の西土狩地区については、指定の目的を踏まえ、今後とも適切な保全に努める。
- ・その他の豊かな自然環境を有する地区についても、適切な維持・保全に努める。

④ 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

- ・都市計画法第34条第11号に基づく条例指定区域である帯広市の新川西地区や中川西地区及び愛国地区は、地域コミュニティの維持等、それぞれの地区の特性を維持するため、必要に応じて農林業との調整を行った上で地区計画等の活用を検討する。
また、音更町の条例指定区域である開進地区及び南花園地区については、引き続き住環境の維持に努めるとともに住みやすい環境づくりを図る。
- ・その他の既存集落についても都市計画制度の運用により、良好な住環境の保全を図る。
- ・農業の多面的な機能の活用や多様なライフスタイル等への対応においてグリーンツーリズムや優良田園住宅等の新たなニーズについては、農業と都市計画との調和や関係法令等との調整を図り、適切に対応する。
- ・産業の需要動向等に対応した都市的土地利用等のニーズについては、農林業と都市計画との調和や関係法令等との調整を図り、適切に対応する。
- ・十勝川温泉周辺地区の観光区域については、地区特性を生かした観光地の形成を進めるため、必要に応じて都市基盤整備を図る。
- ・専用工業地周辺については、今後の産業の需要動向等により工業系土地利用を図る区域とし、必要に応じて農林業との調整を行った上で、都市計画制度の活用を検討する。
- ・自動車専用道路のインターチェンジ周辺については、交通利便性の高さを生かした土地利用を図る区域とし、必要に応じて農林業との調整を行った上で、都市計画制度の活用を検討する。

- ・中島地区については、広域的・効率的な廃棄物処理体制の構築、リサイクル製品の製造・加工等の資源循環を図るために、必要に応じて農林業との調整を行った上で、都市計画制度の活用を検討する。

2. 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

(1) 交通施設

① 基本方針

a 交通体系の整備の方針

本区域は、十勝の中央部に位置し、十勝圏の中心として発展していることから、拠点集約・多核連携型都市構造を実現するため、今後も本区域内の道路網は重要であり、更に道央圏と道東圏の交通の結節点としての重要性が高まるものと考えられる。

このため、円滑な広域交通ネットワークの形成を進めるため、自動車専用道路の北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道の整備を促進するとともに、都市内交通にも対応した交通網体系の確立を図る。

交通施設の整備にあたっては、人口の減少傾向や少子高齢化の進行、頻発・激甚化する自然災害の発生等の社会情勢の変化に対応した都市構造への転換に向け、誰もが安全・安心で使いやすい施設の充実や、移動手段の多様化を進めるとともに、既存ストックの有効活用や長期未着手となっている都市計画道路の見直しを進め、効率的な整備を図る。

また、環境意識の高まりとともに、都市交通のニーズが多様化していることから、既存の交通施設を有効利用するとともに、各交通手段の適切な役割分担に対応した施設整備を検討し、環境負荷の低減を図る。

公共交通については、行政と事業者が連携し、持続可能な公共交通体系の構築とその利用促進を図る。

これらの考え方のもとに、基本方針は次のとおりとする。

- ・自動車専用道路については、人的交流の活発化、物流の効率化及び防災機能強化等を図るため、都市間や空港及び港湾等との広域的な高速交通ネットワークの形成を促進するとともに、主要幹線道路等との連携により都市内交通とのアクセス機能を高める。
- ・環境にやさしい拠点集約型都市構造に向け、帯広圏1市3町の都市軸・生活拠点連携軸・産業軸・観光交流軸を強化するため、本区域内の道路網の骨格となる4放射1環状の主要幹線道路を適正に配置し、整備拡充を促進する。
- ・多様な都市活動を支え円滑な交通を確保するため、沿線の土地利用も勘案しながら生活拠点を連携する都市幹線道路等を配置し、都市内道路網の形成を促進する。
- ・本区域のうち、帯広市及び音更町においては、「地域公共交通網形成計画」を策定し、バスの定時性の確保や乗り継ぎ環境の改善等の検討を行うこととしており、本計画と連携して、公共交通の利便性を高め、効率的な公共交通網の形成を図るとともに、JR帯広駅、芽室駅、幕別駅及び札幌駅周辺では、駅前広場や駐車場等の機能の適正な維持や確保に努め、交通結節点機能の充実を図る。また、複数の路線バスが通過する帯広駅前のバスターミナルや生活拠点については、十勝圏内交通の交通結節点としての機能を充実し、利用環境の向上を図る。
- ・交通体系における自転車の役割を拡大し、自転車の活用を推進するため、安全で快適に通行ができる自転車・歩行者道の整備を進める。
- ・**帯広市**は、十勝地方の空の玄関口である帯広空港を有することから、広域交通の利便性の向上と円滑な交通ネットワークの形成に努める。

b 整備水準の目標

- ・交通体系については、広域のかつ長期的視点に立って整備を図っていくこととし、当面次のような整備水準を目標とする。
- ・街路網については、広域交通に対応する骨格街路網の整備を促進するとともに、都市内の幹線街路網は各道路機能に応じて段階的な整備を進め、将来の幹線街路網密度がおおむね 3.78km/km² となるように都市計画道路の整備を図る。

	平成 27 年（2015 年） （基準年）	令和 12 年（2030 年） （目標年）
幹線街路網密度	3.29 km/km ²	3.42 km/km ²
都市高速鉄道	10.4 km	10.4 km

② 主要な施設の配置の方針

a 道 路

- ・自動車専用道路

札幌方面から帯広都市圏を經由し、十勝圏や釧路圏、オホーツク圏への基軸となる北海道横断自動車道及び帯広・広尾自動車道を配置し、都市内道路とのアクセス機能の強化を図るとともに、帯広・広尾自動車道については、帯広市の芽室帯広～幸福間に I C の追加配置を図る。

- ・放射道路

4 放射 1 環状を構成する放射道路として、3・3・7 号石狩通（国道 38 号）、3・2・203 号中央通（国道 38 号）、3・2・302 号基線通（国道 38 号）、3・3・6 号大通（国道 236 号）、3・3・45 号帯広北新道（国道 241 号帯広北バイパス）、3・3・101 号音更大通（国道 241 号）及び 3・1・46 号弥生新道（主要道道幕別帯広芽室線、一般道道八千代帯広線及び芽室東四条帯広線）を配置する。

- ・環状道路

4 放射 1 環状を構成する環状道路として、3・3・8 号弥生通（主要道道幕別帯広芽室線）、3・2・42 号中島通（主要道道幕別帯広芽室線、一般道道川西芽室音更線）、3・1・46 号弥生新道（主要道道幕別帯広芽室線）、3・2・49 号札幌新道（主要道道幕別帯広芽室線）及び 3・3・102 号国見通（主要道道帯広新得線及び帯広浦幌線）を配置する。

- ・都市幹線道路

都市幹線道路は、主要幹線道路を補完し、地域相互の連絡を確保するため、3・1・2 号公園大通（一般道道八千代帯広線）、3・2・5 号白樺通（一般道道芽室東四条帯広線）、3・2・9 号栄通（一般道道帯広の森公園線）、3・3・10 号共栄通（一般道道八千代帯広線）、3・3・51 号西 15 号通（一般道道芽室帯広インター線）、3・4・26 号稲田通（一般道道八千代帯広線及び帯広の森公園線）、3・4・27 号帯広の森通（一般道道帯広の森公園線）、3・4・50 号鈴蘭新通（主要道道帯広新得線、一般道道上士幌士幌音更線）、3・3・120 号宝来南通（一般道道長流枝内木野停車場線）、3・3・128 号鈴蘭公園通（一般道道上士幌士幌音更線）、3・4・105 号音更中央通（主要道道音更新得線）、3・2・309 号 2 丁目通（主要道道豊頃糠内芽室線、一般道道芽室東四条帯広線）、3・4・303 号本通（主要道道豊頃糠内芽室線、一般道道芽室停車場線）、3・4・304 号上美生通（一般道道中美生芽室線）、3・4・306 号新生通（主要道道豊頃糠内芽室線）、3・3・214 号止若通（国道 38 号）、3・4・206 号札幌内本通（一般道道札幌停車場線）、3・4・207 号札幌南大通（主要道道幕別帯広芽室線）、3・4・213 号曙通（一般道道明倫幕別停車場線）、3・4・222 号み

ずほ通（主要道道幕別帯広芽室線、一般道道更別幕別線）、3・4・226号札内9号南通（主要道道幕別帯広芽室線）、3・4・211号幕別大通（主要道道幕別大樹線、一般道道幕別停車場線）、3・3・204号幕別本通（主要道道幕別大樹線）及びその他の都市計画道路を配置する。

・補助幹線道路

補助幹線道路は、本区域内の良好な都市環境形成に対応するため、3・3・12号西2条通（主要道道帯広停車場線）、3・4・43号西帯広通（一般道道川西芽室音更線）、3・4・110号宝来通（主要道道帯広浦幌線）及びその他の都市計画道路を配置する。

b 都市高速鉄道

都市高速鉄道としてJR根室本線を配置しており、帯広市の一部を連続立体交差化していることから、今後とも南北市街地の交通の円滑化と土地利用の一体化を図る。

c 駐車場

帯広圏は自動車依存率が高いが、今後の自動車保有台数の動向をみながら、帯広市の中心市街地に駐車需要の実態や将来動向に即した駐車場を適正に配置する。

d 交通結節点等

3・4・19号南11丁目通（市道駅前・南11丁目線）及び3・4・25号鉄南通（市道駅南・1号線）にJR根室本線帯広駅の駅前広場、3・4・303号本通（一般道道芽室停車場線）にJR根室本線芽室駅の駅前広場、3・4・211号幕別大通（一般道道幕別停車場線）にJR根室本線幕別駅の駅前広場を配置し、交通結節点としての機能を高める。

③ 主要な施設の整備目標

おおむね10年以内に実施を予定する主要な事業は次のとおりとする。

- ・3・1・46号弥生新道（市道川西・稲田西2線線）
- ・3・3・10号共栄通（一般道道八千代帯広線）
- ・3・3・47号学園通（市道稲田町・1号線）
- ・3・4・30号西8号通（市道西8号北甲線）
- ・3・4・34号青柳通（市道青柳通線）
- ・3・4・39号18条通（市道西8号南線）
- ・3・4・57号北2線通（市道北2線線）
- ・3・5・54号大和通（市道大和通線）
- ・3・3・101号音更大通（国道241号）
- ・3・4・105号音更中央通（主要道道音更新得線）

上記、10路線の整備を促進する。

(2) 下水道及び河川

① 基本方針

a 下水道及び河川の整備の方針

近年における気候の変動は、市街地の保水・遊水機能の低下による中小河川の氾濫、雨水排水施設の整備の立ち遅れによる浸水被害等の問題をもたらしていることから、都市生活の安全・安心につながる総合的な整備の促進に努める。

また、下水道は広く普及し、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全等に大きく寄与してきたが、今後は持続可能な資源循環型社会の構築等、求められてい

る新たな役割に向け整備の推進に努める。

また、河川は、治水上の機能の他に、様々な動植物が生息する水と緑の空間であり、都市住民に潤いと安らぎをもたらすオープンスペースとしてとらえ、周辺の土地利用や都市施設と一体的な整備を進める。

ア 下水道

良好な都市環境の確保、公共用水域の水質保全、浸水対策及び災害に強い施設づくりを進め、都市の健全な発展と公衆衛生の向上に資するために、十勝川流域下水道と整合を図りつつ、公共下水道整備や老朽化が進む下水道施設の改築更新を促進する。

また、広域連携を図ることにより、効率的な汚水処理に取り組む。

イ 河川

都市化の進展に伴う雨水流出増に対応して、流域が本来有する保水、遊水機能の確保を図りつつ、関係機関と連携し、総合的な治水対策を図る。

b 整備水準の目標

ア 下水道

本区域の下水道普及率は、平成 27 年（2015 年）で 91.7%であり、今後も汚水未処理地区の解消に努める。

また、浸水被害の解消を図るため、雨水排水施設の整備を促進する。

イ 河川

河川整備や流域対策等の総合的な治水対策により、治水の安全度の向上に努め、安心して安全な川づくりに努める。

② 主要な施設の配置の方針

a 下水道

帯広市の一部を排水区域とする帯広公共下水道及び音更町の十勝川温泉地区を排水区域とする音更公共下水道、更には、帯広市、芽室町、幕別町及び音更町の一部を排水区域とする十勝川流域下水道に処理場を配置し、各地区の幹線管渠を適切に確保する。

b 河川

十勝川、札内川及び音更川を主とする河川については、各種開発事業等との調整を図りつつ、総合的な治水対策を促進するとともに、自然環境と市街地が融合する河川及び水辺空間の整備に努める。

また、快適で安全な生活環境を確保するため、河川管理に万全を期すとともに、河川美化の推進に努める。

③ 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に優先的に整備を予定する主要な施設は次のとおりとする。

- ・雨水排水管渠の計画的な整備を進める。
- ・老朽化した下水道施設の改築更新については、ストックマネジメントの実践や施設の有効利用を図る。
- ・十勝川流域下水道に係る幹線整備及び十勝川浄化センターの整備を促進する。
- ・帯広公共下水道の一部及び幕別公共下水道の十勝川流域下水道への接続に係る整備を促進する。
- ・十勝川、札内川、音更川、帯広川、ウツベツ川、柏林台川、伏古別川、ピウカ川及び旧途別川において、河川改修の促進に努める。

(3) その他の都市施設

- ・本区域の都市計画に定められている市場、と畜場、火葬場、ごみ焼却場及びその他の処理施設については、それぞれの施設の整備等に関する計画を踏まえて適正な維持管理又は建替整備等を行い、必要に応じて都市計画変更を行う。
- ・ごみ焼却場及びごみ処理場等の都市施設については、それぞれの施設の整備に関する計画等を踏まえて適切な位置に配置し、公益性並びに恒久的な性格を有するものについては、都市計画決定に向けた検討を行う。

3. 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

(1) 主要な市街地開発事業の決定の方針

J R 帯広駅周辺の中心商業業務地では、市街地再開発事業や地区計画等の活用により、未利用地の有効活用や土地の高度利用と中心市街地の活性化を図る。

(2) 市街地整備の目標

おおむね 10 年以内に実施を予定する主要な事業は次のとおりとする。

西 3・9 周辺地区（市街地再開発事業）

4. 自然的環境に関する主要な都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

本区域の市街地は、東西に貫流する十勝川とその支流である札内川及び音更川等の河川沿いに形成され、四季の変化に富む豊かで美しい自然に恵まれている。

気候は、大陸性気候を呈し、夏は暖かく冬は寒冷で年間を通じて晴天日数が多く、また、当地方の広大な耕地に見られる格子状の防風林は、春の季節風風害に対処するためのものであるが、開拓以来、当地方の代表的風景となっている。

一方、急速な都市化に伴い、市街地の緑が失われてきたことから、今後は秩序ある都市形成とともに豊かな自然や緑の保全に努め、良好な市街地環境の維持形成が求められる。

このため、帯広市、音更町、芽室町及び幕別町が掲げるまちづくりの理念に基づき、自然・文化・伝統を後世に引き継ぐとともに、都市の持続可能な発展を維持するため、帯広の森や十勝エコロジーパーク等の公園緑地の整備や自然環境の保全に努めるとともに、都市公園においては、長寿命化対策を行い、適正な維持管理を進める。

また、環境に与える負荷をできるだけ軽減した市街地の形成や多様な都市活動への対応等、環境整備への取り組みを実現するため、緑あふれる快適な都市環境を創造する。

(2) 緑地の配置の方針

① 緑地系統ごとの配置方針

a 環境保全系統

- ・良好な都市環境の形成や動植物の生息・生育環境の創出・保全の骨格として、十勝エコロジーパーク、帯広の森及び十勝川水系河川緑地を配置し、帯広市の緑ヶ丘公園、発祥の地、若葉及び稲田の各エリア、音更町の鈴蘭公園、十勝が丘公園及び音更川河岸段丘林、芽室町の芽室公園、幕別町の明野ヶ丘公園及びスマイルパークを環境保全の拠点として配置する。
- ・系統的なネットワークとして、帯広の森等の骨格と拠点となるエリアとのつながりや、市街地に点在する樹林地等をつなぐ回廊として、売買川、帯広川、大成川、ウツベツ川、機関庫の川やウツベツ・グリーン・ロード等の緑道の保全を図る。
- ・緑が少ない住宅地や緑化推進の住民意識が高い地区については、緑化重点地区として位置付け、積極的に公園緑地等を配置する。

- ・中島地区を緑豊かな環境と循環型社会形成のモデル地域として、緑地等を配置する。

b レクリエーション系統

- ・身近な活動の場として、街区公園、近隣公園及び地区公園を適正に配置する。
- ・総合公園については、帯広市に緑ヶ丘公園、西町公園及び帯広の森、音更町に鈴蘭公園及び十勝が丘公園、芽室町に芽室公園、幕別町に明野ヶ丘公園及びスマイルパークを配置する。
- ・運動公園については、音更町に希望が丘運動公園、幕別町に幕別運動公園を配置する。
- ・広域的なレクリエーションの拠点として、十勝エコロジーパークを配置する。
- ・散策ネットワークの形成として、緑道や河川堤防及び市街地の公園緑地を効果的に利用し、歩いていける緑の歩行空間を配置する。
- ・十勝川、札内川及び音更川等の河川敷を利用した河川緑地を配置する。

c 防災系統

- ・災害時の避難場所や避難路、火災延焼防止等、さまざまな効果がある公園緑地を配置する。
- ・避難場所として、帯広市の緑ヶ丘公園及び大通公園、音更町の鈴蘭公園及び十勝エコロジーパーク、芽室町の芽室公園及び芽室南公園、幕別町のスマイルパーク及びいなほ公園等を配置する。

d 景観構成系統

- ・十勝川及び札内川は、日高や大雪を源流とし広大な河川空間と自然環境を形成しており景観形成の軸として配置する。
- ・帯広の森は、新たな緑づくりがすすめられており、次世代に引継ぐ都市景観形成の核として配置する。
- ・帯広市の発祥の地、若葉及び稲田の各エリア、音更町の音更川河岸段丘林、芽室町の芽室公園を郷土景観の拠点として配置する。
- ・市街地の中小河川を、水辺や河川並木等で潤いのある河川景観の創出を図る。
- ・市街地に適正に配置されている公園・緑地と新たな緑地の整備、河川、道路の緑化等により、ネットワークを形成する緑地の配置に努める。

e その他の系統

帯広市に緑ヶ丘墓園、つつじが丘霊園及び中島霊園を配置し、周辺の自然的環境と一体的に静寂な土地を保全する。

② コンパクトなまちづくりに対応する緑地の配置方針

コンパクトなまちづくりを進めるため、区域内の公園等緑地の適正配置を進める。

また、人口減少等の社会情勢やニーズの変化に対応するため、配置施設の選定や転換、機能の集約化、再編等により、区域内の公園等緑地の利便性向上に努める。

(3) 実現のための具体の都市計画制度の方針

都市緑地法の規定に基づき策定した「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」等を踏まえた上で、必要なものを公園等の都市施設や特別緑地保全地区等の地域地区とする等の検討を進める。

(4) 主要な緑地の確保目標

おおむね 10 年以内に実施を予定する主要な事業は次のとおりとする。

- ・総合公園については、帯広の森の整備を促進する他、音更町の十勝が丘公園の再整備を図る。
- ・街区公園については、帯広市に北西第 4 児童公園、ありんこ児童公園、南町中央公園及び丘の町公園の整備を図る。
- ・緑地については、中島緑地の整備を図る。

帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針／新旧対照表

【新】	【旧】	【変更理由】																																															
<div>I. 都市計画の目標</div> <div>1. 基本的事項</div> <div>(1) 目標年次</div> <div>この方針では、帯広圏都市計画区域（以下「本区域」という。）について、将来の姿を展望しつつ、土地利用、都市施設等の決定方針を令和 12 年(2030 年)の姿として策定する。</div> <div>(2) 範 囲</div> <div>本区域の範囲及び規模は、次のとおりである。</div> <table><tr><td rowspan="6">帯広圏都市計画区域</td><td>市 町 名</td><td>範 囲</td><td>規 模</td></tr><tr><td>帯 広 市</td><td>行政区域の一部</td><td>約 10,369 ha</td></tr><tr><td>音 更 町</td><td>行政区域の一部</td><td>約 6,290 ha</td></tr><tr><td>芽 室 町</td><td>行政区域の一部</td><td>約 8,282 ha</td></tr><tr><td>幕 別 町</td><td>行政区域の一部</td><td>約 8,174 ha</td></tr><tr><td>合 計</td><td>約 33,115 ha</td></tr></table> <div>2. 都市づくりの基本理念</div> <div>北海道の東部に広がる十勝平野は、三方を日高山脈、大雪山系及び白糠丘陵地に囲まれ、南は豊頃丘陵地を経て太平洋に臨む、広大で肥沃な農業地帯となっている。</div> <div>本区域は、十勝連携地域及び十勝平野の中部に位置し、それぞれの山地に源を発する十勝川、札内川及び音更川の合流点に展開する帯広市、音更町、芽室町及び幕別町で構成されている。</div> <div>これら 1 市 3 町は、十勝の大規模畑作、酪農地帯に支えられ、関連産業が発展した帯広市を中心に、広域的な連携を保ち、日常生活においても一体の都市として、健全な発展と秩序ある整備を進め、快適な都市圏の形成に努めてきた。</div> <div>今後も、帯広圏の都市機能をさらに向上させる等、地域の自立的成長力を高めていくことが重要となってきた。</div> <div>帯広市では、整然と区画された市街地を帯広の森や河川緑地で囲み、肥沃な農地、豊かな森林との調和を保ちながら、機能的で美しい都市を形成してきた。</div> <div>今後は、地域経済の縮小や市街地の低密度化、さらには、公共施設等の老朽化の進行等を踏まえ、市街地の拡大抑制を基本に、これまで整備・蓄積してきた都市機能と快適な都市空間の維持・向上や産業振興、農村地域の活性化の視点を持ち、東北北海道の拠点都市として、持続可能で活力ある都市づくりを進める。</div> <div>音更町では、「豊かな大地に広がる笑顔 今も未来も 住み続けたいまち おとふけ」を町の将来像とし、めまぐるしく社会情勢が変化するなか、子どもからお年寄りまで各世代の住み良さを考え、今も未来も住み続けたいと思えるまちづくりを進める。</div> <div>芽室町では、「みんなで創り みんなでつなぐ ずっと輝くまち めむろ」を将来像とし、人口減少が進むなかでも、さまざまな課題に対して、みんなで課題を解決し、先人たちから積み重ねられた町の歴史や文化、基幹産業の農業を中心として発展してきた産業等を次の世代へつなぎ、ずっとこのまちで暮らし続けられることができるまちづくりを進める。</div> <div>幕別町では、「みんながつながる 住まいる まくべつ」を町の将来像として、全ての町民が幸せな笑顔あふれるまちを創造し、地域に夢や希望、誇りをもち、「訪れたい」「住みたい」と思ってもらえるまちづくりを進める。</div> <div>本区域の都市づくりにおいては、これらのことを踏まえるとともに、市街地の無秩序な拡大を抑制し、都市の既存ストックを有効に活用することにより、持続可能でコンパクトなまちづくりに向けた都市づくりを進めながら、都市の防災性の向上を図り、地球環境時代に対応した低炭素型都市構造への転換を目指す。</div> <div>II. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針</div> <div>1. 区域区分の有無</div> <div>本区域に区域区分を定める。なお、区域区分を定めることとした根拠は以下のとおりである。</div> <div>本区域は、十勝圏の中核都市として、様々な都市拠点機能が集積する等、着実に発展してきた。</div>	帯広圏都市計画区域	市 町 名	範 囲	規 模	帯 広 市	行政区域の一部	約 10,369 ha	音 更 町	行政区域の一部	約 6,290 ha	芽 室 町	行政区域の一部	約 8,282 ha	幕 別 町	行政区域の一部	約 8,174 ha	合 計	約 33,115 ha	<div>I. 都市計画の目標</div> <div>1. 基本的事項</div> <div>(1) 目標年次</div> <div>この方針では、帯広圏都市計画区域（以下「本区域」という。）について、将来の姿を展望しつつ、土地利用、都市施設等の決定方針を平成 32 年の姿として策定する。</div> <div>(2) 範 囲</div> <div>本区域の範囲及び規模は、帯広市、音更町、芽室町及び幕別町の 1 市 3 町にわたり、その面積は次のとおりである。</div> <table><tr><td rowspan="6">都市計画区域の範囲</td><td>市 町 名</td><td>範 囲</td><td>面 積</td></tr><tr><td>帯 広 市</td><td>行政区域の一部</td><td>約 10,210 ha</td></tr><tr><td>音 更 町</td><td>行政区域の一部</td><td>約 6,280 ha</td></tr><tr><td>芽 室 町</td><td>行政区域の一部</td><td>約 8,200 ha</td></tr><tr><td>幕 別 町</td><td>行政区域の一部</td><td>約 8,210 ha</td></tr><tr><td>合 計</td><td>約 32,900 ha</td></tr></table> <div>2. 都市づくりの基本理念</div> <div>北海道の東部に広がる十勝平野は、三方を日高山脈、大雪山系、白糠丘陵地に囲まれ、南は豊頃丘陵地を経て太平洋に臨む、広大で肥沃な農業地帯となっている。</div> <div>本区域は、この十勝平野の中心に位置し、それぞれの山地に源を発する十勝川、札内川、音更川の合流点に展開する帯広市、音更町、芽室町及び幕別町で構成されている。</div> <div>これら 1 市 3 町は、十勝の大規模畑作、酪農地帯に支えられ、関連産業が発展した帯広市を中心に、広域的な連携を保ち、日常生活においても一体の都市として、健全な発展と秩序ある整備を進め、快適な都市圏の形成に努める。</div> <div>また、地方拠点都市地域として、帯広圏の都市機能をさらに向上させるなど、地域の自立的成長力を高めていくことが重要となっており、今後は、人口の減少傾向や少子高齢化が進行することから、原則、市街地の拡大を抑制し、都市の既存ストックの有効活用を促進することにより、様々な都市機能がコンパクトに集積した都市構造、さらには地球環境時代に対応した低炭素型都市構造への転換を目指す。</div> <div>(1) 帯広市</div> <div>帯広市は、まちづくりの基本方向に「人と環境にやさしい活力ある田園都市おびひろ」を掲げ、地域の力を合わせ、都市と農村が調和する田園都市づくりを進め、十勝圏の発展への貢献はもとより、東北北海道の中核都市としての役割を担う。</div> <div>また、環境モデル都市として、環境負荷低減の先導的な取組みを進めるとともに、中心市街地については、中心市街地の活性化に関する法律による帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、土地の高度利用、都市機能の充実など活性化を図る。</div> <div>(2) 音更町</div> <div>音更町は、帯広圏の北方に位置し、「豊かな大地に広がる笑顔 今も未来も 住み続けたいまち おとふけ」を町の将来像とし、めまぐるしく社会情勢が変化するなか、子どもからお年寄りまで各世代の住み良さを考え、今も未来も住み続けたいと思えるまちづくりを進める。</div> <div>(3) 芽室町</div> <div>芽室町は、帯広圏の西方に位置し、「みどりの中で子どもにやさしく思いやりと活力に満ちた協働のまち」を将来像とし、すべての人が、慣れ親しんだこのまちで快適な生活を営み、誇りを持って暮らし続けることができるまちづくりを進める。</div> <div>(4) 幕別町</div> <div>幕別町は、帯広圏の東方に位置し、「人と大地が躍動し みんなで築くふれあいの郷土」を町の将来像として、協働、連携、交流を通して、皆で助け合うとともに地域の歴史・文化などを大切にし、生き生きとした日々の営み続けることができる新しいまちづくりを進める。</div> <div>II. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針</div> <div>1. 区域区分の有無</div> <div>本区域に区域区分を定める。なお、区域区分を定めることとした根拠は以下のとおりである。</div> <div>本区域は、十勝圏の中核都市として、様々な都市としての拠点機能が集積するなど、着実に発展してきた。</div>	都市計画区域の範囲	市 町 名	範 囲	面 積	帯 広 市	行政区域の一部	約 10,210 ha	音 更 町	行政区域の一部	約 6,280 ha	芽 室 町	行政区域の一部	約 8,200 ha	幕 別 町	行政区域の一部	約 8,210 ha	合 計	約 32,900 ha	※目標年次の修正	※区域マスの表現の統一による修正	※測量精度の高度化による修正	※北海道総合計画の地域区分を記載	※状況変化による修正	※帯広圏地方拠点都市地域基本計画の計画期間満了による削除	※第 7 期帯広市総合計画基本構想 P5-P6	※第 6 期音更町総合計画（策定中）	※第 5 期芽室町総合計画 「町長の言葉」より	※第 6 期幕別町総合計画 p12-p13	※区域マスの表現の統一による修正	※区域マスの表現の統一による修正
帯広圏都市計画区域		市 町 名	範 囲	規 模																																													
		帯 広 市	行政区域の一部	約 10,369 ha																																													
		音 更 町	行政区域の一部	約 6,290 ha																																													
		芽 室 町	行政区域の一部	約 8,282 ha																																													
		幕 別 町	行政区域の一部	約 8,174 ha																																													
	合 計	約 33,115 ha																																															
都市計画区域の範囲	市 町 名	範 囲	面 積																																														
	帯 広 市	行政区域の一部	約 10,210 ha																																														
	音 更 町	行政区域の一部	約 6,280 ha																																														
	芽 室 町	行政区域の一部	約 8,200 ha																																														
	幕 別 町	行政区域の一部	約 8,210 ha																																														
	合 計	約 32,900 ha																																															

<p>少子高齢化や産業構造の変化等により、人口は、若干の減少傾向にあるが、依然、人口や産業の規模は大きい状況にある。</p> <p>一方、市街地周辺部には、優良な農地や貴重な森林等、豊かな自然環境が形成されており、今後とも適正に維持・保全していく必要がある。</p> <p>以上のことから、今後も農林業と調和を図りながら、計画的な市街地整備を図ることを目的として、引き続き区域区分を定める。</p> <p>2. 区域区分の方針</p> <p>(1) おおむねの人口</p> <p>本区域の将来における人口を次のとおり想定する。</p> <table><tr><td></td><td>平成 27 年 (2015 年) (基準年)</td><td>令和 12 年 (2030 年)</td></tr><tr><td>都市計画区域内人口</td><td>245 千人</td><td>235 千人</td></tr><tr><td>市街化区域内人口</td><td>235 千人</td><td>227 千人</td></tr></table> <p>(2) 産業の規模</p> <p>本区域の将来における産業の規模を次のとおり想定する。</p> <table><tr><td></td><td>平成 27 年 (2015 年) (基準年)</td><td>令和 12 年 (2030 年)</td></tr><tr><td rowspan="2">生産規模</td><td>工業出荷額</td><td>3, 271 億円</td><td>4, 188 億円</td></tr><tr><td>卸小売販売額</td><td>8, 424 億円</td><td>4, 766 億円</td></tr><tr><td rowspan="3">就業構造</td><td>第 1 次産業</td><td>10. 8 千人 (9. 2 %)</td><td>9. 3 千人 (7. 9 %)</td></tr><tr><td>第 2 次産業</td><td>21. 9 千人 (18. 7 %)</td><td>20. 5 千人 (17. 6 %)</td></tr><tr><td>第 3 次産業</td><td>84. 3 千人 (72. 1 %)</td><td>87. 2 千人 (74. 5 %)</td></tr></table> <p>(注) 生産規模の令和 12 年(2030 年)推計値は平成 27 年(2015 年)価格を基準とする。</p> <p>(3) 市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係</p> <p>市街化区域は、平成 27 年(2015 年)時点で市街化している区域及び当該区域に隣接しおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とすることとし、その規模については、都市計画基礎調査に基づき、将来の市街地に配置すべき人口・産業を適切に収容しうる規模として、次のとおり想定する。</p> <table><tr><td>年 次</td><td>令和 12 年 (2030 年)</td></tr><tr><td>市街化区域面積</td><td>おおむね 6, 957 ha</td></tr></table> <p>Ⅲ. 主要な都市計画の決定の方針</p> <p>1. 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針</p> <p>(1) 主要用途の配置の方針</p> <p>本区域においては、4 放射 1 環状の主要幹線道路等を基軸とし、計画的に市街地の整備が進められてきた。</p> <p>しかしながら、近年は人口減少や少子高齢化の進行に伴う市街地の低密度化や地域コミュニティの活力低下、地球温暖化の深刻化等が課題となっている。</p> <p>このため、本区域では、都市を取り巻く環境の変化に対応し、既存の社会資本ストックの有効利用に努め、自然環境や人にやさしく、持続可能でコンパクトなまちづくり、さらには、低炭素型都市構造への転換を目指し、住宅地、商業業務地及び工業・流通業務地の各用途を次のとおり配置する。</p> <p>① 住宅地</p> <p>・本区域の住宅地は、高度利用住宅地、一般住宅地及び専用住宅地で構成することとし、地区特性等に応じて、地区計画等の活用により、良好な住環境の維持及び形成を図る。</p> <p>・高度利用住宅地は、帯広市の J R 帯広駅を中心とする中心市街地に配置し、中高層住宅の建設促進や市街地再開発事業等による効率的な土地利用を図り、まちなか居住を促進する。</p> <p>・一般住宅地は、帯広市の中心市街地を取り巻くおおむね 3 km 圏域内に配置し、中低層住宅を主体としながら、中心商業業務地に近い利便性を生かし、必要に応じて生活利便施設や医療福祉施設等の立地を許容する住宅地の形成を図る。</p> <p>また、音更町の 3・3・101 号音更大通（国道 241 号）等の主要幹線道路の周辺、芽室町の J R 芽室駅を中心とした地域商業業務地周辺、幕別町の J R 札内駅及び J R 幕別駅の周辺並びに 3・2・203 号中央通（国道 38 号）等の主要幹線道路の沿道等に配置し、中高層住宅を主体としながら、利便性の高さで良好な住環境が調和した住宅地の形成を図る。</p> <p>・音更町の希望が丘地区は、野球場等のスポーツ施設、生涯学習センター等の公共施設、帯広大谷短期大学等が立地しており、周辺の住環境等と調和した高次の都市機能の集積と維持を図る。</p> <p>・専用住宅地は、土地区画整理事業等により計画的に開発された住宅地に配置し、低層専用住宅を主体とした良好な住環境に配慮しつつ、必要に応じて、周辺住宅地のための生活利便施設や医療福祉施設と調和した低層専用住宅の形成、保全を図る。</p>		平成 27 年 (2015 年) (基準年)	令和 12 年 (2030 年)	都市計画区域内人口	245 千人	235 千人	市街化区域内人口	235 千人	227 千人		平成 27 年 (2015 年) (基準年)	令和 12 年 (2030 年)	生産規模	工業出荷額	3, 271 億円	4, 188 億円	卸小売販売額	8, 424 億円	4, 766 億円	就業構造	第 1 次産業	10. 8 千人 (9. 2 %)	9. 3 千人 (7. 9 %)	第 2 次産業	21. 9 千人 (18. 7 %)	20. 5 千人 (17. 6 %)	第 3 次産業	84. 3 千人 (72. 1 %)	87. 2 千人 (74. 5 %)	年 次	令和 12 年 (2030 年)	市街化区域面積	おおむね 6, 957 ha	<p>また、少子高齢化や産業構造の変化等により、人口は、若干の減少傾向にあるが、依然、人口や産業の規模は、大きい状況にある。</p> <p>一方、市街地周辺部には、優良な農地や貴重な森林等、豊かな自然環境が形成されていることから、今後も農林漁業と調和を図りながら、無秩序な市街化を抑制し、計画的な市街地整備を図ることを目的として、引き続き区域区分を定める。</p> <p>2. 区域区分の方針</p> <p>(1) おおむねの人口</p> <p>本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。</p> <table><tr><td>年次</td><td>平成 17 年 (基準年)</td><td>平成 32 年 (目標年)</td></tr><tr><td>都市計画区域内人口</td><td>242 千人</td><td>おおむね 234 千人</td></tr><tr><td>市街化区域内人口</td><td>231 千人</td><td>おおむね 226 千人</td></tr></table> <p>(2) 産業の規模</p> <p>本区域の将来における産業の規模を次のとおり想定する。</p> <table><tr><td></td><td>平成 17 年 (基準年)</td><td>平成 32 年 (目標年)</td></tr><tr><td rowspan="2">生産規模</td><td>工業出荷額</td><td>2, 382 億円</td><td>2, 771 億円</td></tr><tr><td>卸小売販売額</td><td>11, 633 億円</td><td>10, 517 億円</td></tr><tr><td rowspan="3">就業構造</td><td>第 1 次産業</td><td>11. 6 千人 (9. 4 %)</td><td>10. 1 千人 (7. 9%)</td></tr><tr><td>第 2 次産業</td><td>24. 6 千人 (19. 9 %)</td><td>26. 1 千人 (20. 5%)</td></tr><tr><td>第 3 次産業</td><td>87. 4 千人 (70. 7 %)</td><td>91. 0 千人 (71. 6%)</td></tr></table> <p>(3) 市街化区域のおおむねの規模及び現在市街化している区域との関係</p> <p>市街化区域は、平成 17 年時点で市街化している区域及び当該区域に隣接しおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とし、その規模については、都市計画基礎調査に基づき、将来の市街地に配置すべき人口・産業を適切に収容しうる規模として、次のとおり想定する。</p> <table><tr><td>年 次</td><td>平成 32 年</td></tr><tr><td>市街化区域面積</td><td>おおむね 6, 929 ha</td></tr></table> <p>Ⅲ. 主要な都市計画の決定の方針</p> <p>1. 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針</p> <p>(1) 主要用途の配置の方針</p> <p>本区域においては、人口の減少傾向、少子高齢化の進行、地球温暖化の深刻化など、都市をとりまく環境の変化に対応し、既存の社会資本ストックの有効利用に努め、自然環境や人にやさしく、持続可能でコンパクトなまちづくり、さらには、低炭素型都市構造への転換を目指し、住宅地、商業業務地、工業・流通業務地の各用途を次のとおり配置する。</p> <p>① 住宅地</p> <p>本区域の住宅地は、高度利用住宅地、一般住宅地及び専用住宅地で構成することとし、地区特性などに応じて、地区計画などの活用により、良好な住環境の維持及び形成を図る。</p> <p>高度利用住宅地は、帯広市の J R 帯広駅を中心とする中心市街地に配置し、中高層住宅の建設促進や市街地再開発事業などによる効率的な土地利用を図り、まちなか居住を促進する。</p> <p>一般住宅地は、帯広市の中心市街地を取り巻くおおむね 3 km 圏域内に配置し、中低層住宅を主体としながら、中心商業業務地に近い利便性を生かした住宅地を形成する。</p> <p>また、音更町の 3・3・101 号音更大通（国道 241 号）などの主要幹線道路の周辺、芽室町の J R 芽室駅を中心とした地域商業業務地周辺、幕別町の J R 札内駅、 J R 幕別駅の周辺及び 3・2・203 号中央通（国道 38 号）などの主要幹線道路の沿道などに配置し、中高層住宅を主体としながら、利便性の高さで良好な住環境が調和した住宅地の形成を図る。</p> <p>音更町の希望が丘地区は、野球場などのスポーツ施設、生涯学習センターなどの公共施設、帯広大谷短期大学などが立地しており、周辺の住環境などと調和した高次の都市機能の集積と維持を図る。</p> <p>専用住宅地は、土地区画整理事業などにより計画的に開発された住宅地に配置し、低層専用住宅を主体とした良好な住環境の維持に努める。</p>	年次	平成 17 年 (基準年)	平成 32 年 (目標年)	都市計画区域内人口	242 千人	おおむね 234 千人	市街化区域内人口	231 千人	おおむね 226 千人		平成 17 年 (基準年)	平成 32 年 (目標年)	生産規模	工業出荷額	2, 382 億円	2, 771 億円	卸小売販売額	11, 633 億円	10, 517 億円	就業構造	第 1 次産業	11. 6 千人 (9. 4 %)	10. 1 千人 (7. 9%)	第 2 次産業	24. 6 千人 (19. 9 %)	26. 1 千人 (20. 5%)	第 3 次産業	87. 4 千人 (70. 7 %)	91. 0 千人 (71. 6%)	年 次	平成 32 年	市街化区域面積	おおむね 6, 929 ha	<p>※表現精査による修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※基準年次及び目標年次の修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※基準年次及び目標年次の修正</p> <p>※目標年次修正</p> <p>※表現精査による修正</p> <p>※4 放射 1 環状により計画的なまちづくりが進められてきたことを記載。</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※帯広市都市計画マスタープランによる修正</p> <p>※帯広市都市計画マスタープランによる修正</p>
	平成 27 年 (2015 年) (基準年)	令和 12 年 (2030 年)																																																																		
都市計画区域内人口	245 千人	235 千人																																																																		
市街化区域内人口	235 千人	227 千人																																																																		
	平成 27 年 (2015 年) (基準年)	令和 12 年 (2030 年)																																																																		
生産規模	工業出荷額	3, 271 億円	4, 188 億円																																																																	
	卸小売販売額	8, 424 億円	4, 766 億円																																																																	
就業構造	第 1 次産業	10. 8 千人 (9. 2 %)	9. 3 千人 (7. 9 %)																																																																	
	第 2 次産業	21. 9 千人 (18. 7 %)	20. 5 千人 (17. 6 %)																																																																	
	第 3 次産業	84. 3 千人 (72. 1 %)	87. 2 千人 (74. 5 %)																																																																	
年 次	令和 12 年 (2030 年)																																																																			
市街化区域面積	おおむね 6, 957 ha																																																																			
年次	平成 17 年 (基準年)	平成 32 年 (目標年)																																																																		
都市計画区域内人口	242 千人	おおむね 234 千人																																																																		
市街化区域内人口	231 千人	おおむね 226 千人																																																																		
	平成 17 年 (基準年)	平成 32 年 (目標年)																																																																		
生産規模	工業出荷額	2, 382 億円	2, 771 億円																																																																	
	卸小売販売額	11, 633 億円	10, 517 億円																																																																	
就業構造	第 1 次産業	11. 6 千人 (9. 4 %)	10. 1 千人 (7. 9%)																																																																	
	第 2 次産業	24. 6 千人 (19. 9 %)	26. 1 千人 (20. 5%)																																																																	
	第 3 次産業	87. 4 千人 (70. 7 %)	91. 0 千人 (71. 6%)																																																																	
年 次	平成 32 年																																																																			
市街化区域面積	おおむね 6, 929 ha																																																																			

<div><div>② 商業業務地</div><div><div><div>・本区域の商業業務地は、中心商業業務地、拠点商業業務地、地域商業業務地及び沿道商業業務地で構成することとし、公共公益施設が立地する地区については、今後ともその機能の維持、増進を図る。</div><div><div>・中心商業業務地は、帯広市の3・3・12号西2条通（<u>主要道道帯広停車場線</u>）を中心として配置し、十勝圏における商業・業務・<u>観光</u>の核として、<u>再開発等</u>により、多様な人々が集い賑わう商業機能をはじめとする都市機能の集積を図るとともに、文化やアミューズメント等を充実し、魅力ある中心市街地の創出に努める。</div><div>・拠点商業業務地は、音更町の十勝川温泉地区に配置し、温泉観光地として、観光施設や宿泊施設等の集積を図る。</div><div>・地域商業業務地は、音更町の3・3・101号音更大通（国道241号）と3・3・102号国見通（<u>主要道道帯広新得線、主要道道帯広浦幌線</u>）の主要幹線道路の交差部周辺、3・4・105号音更中央通（<u>主要道道音更新得線</u>）の沿道、芽室町のJ R芽室駅周辺、幕別町のJ R札内駅及びJ R幕別駅周辺に配置し、賑わいの創出や交流の場として多様な都市機能の集積を進めるとともに、生活利便施設等の誘導による商業・業務機能の充実を図る。</div></div><div>このほか、郊外の住宅地には地域商業業務地を適切に配置し、生活利便施設等の立地や個性と魅力ある商店街としての充実により日常生活圏における利便性の確保を図る。</div><div><div>・沿道商業業務地は、帯広市の3・3・7号石狩通（国道38号）、3・2・5号白樺通（<u>一般道道芽室東四条帯広線、市道白樺通西甲線</u>）、3・4・13号西5条通（<u>市道西5条南線</u>）、<u>3・1・2号公園大通（一般道道八千代帯広線、3・2・3号西南大通（市道西南大通線）、3・2・4号西3条通（市道西3条南線）、3・2・9号栄通（市道西10号南線）、3・2・42号中島通（主要道道幕別帯広芽室線、市道中島通線）、3・3・6号大通（国道236号）、3・3・8号弥生通（主要道道幕別帯広芽室線、市道柏・弥生通線）、3・3・10号共栄通（一般道道八千代帯広線）、3・3・12号西2条通（主要道道帯広停車場線）、3・4・11号春駒通（市道南4線甲線）、3・4・16号電信通（市道南5丁目東線）、3・4・22号新緑通（市道南3線甲線）、音更町の3・3・101号音更大通（国道241号）、3・4・114号柳町通（町道柳町北7線）、3・4・122号緑陽通（町道下音更然別北7線）、芽室町の3・2・302号基線通（国道38号）、3・2・309号2丁目通（主要道道豊頃糠内芽室線、一般道道芽室東四条帯広線）、幕別町の3・2・203号中央通（国道38号）、3・4・206号札内本通（一般道道札内停車場線）、3・4・211号幕別大通（主要道道幕別大樹線）</u>の沿道に配置し、背後地の住環境に配慮しながら、利便性の高い商業地の形成や沿道サービス並びに医療・福祉施設等の立地を図る。</div></div><div><div>③ 工業・流通業務地</div><div><div>・本区域の工業・流通業務地は、専用工業地、一般工業地及び流通業務地で構成することとし、今後も、良好な周辺環境の保全や操業環境等の維持に努めつつ、農畜産物等の地域資源や地域特性を生かした製造業の集積等により、地域産業の振興を図る。</div><div><div>・専用工業地は、帯広市の帯広工業団地、新帯広工業団地、<u>西19条北地区及び西20条北地区</u>、音更町の北開進地区及び<u>木野地区</u>、芽室町の西工業団地、東工業団地及び<u>下美生地区並びに幕別町のリバーサイド幕別、札内東工業団地及び明野工業団地等</u>に配置し、交通便利性や地区特性を踏まえた広域的な工業拠点の形成を図るとともに、必要に応じて沿道サービス施設等の適正な立地を図る。</div><div>・一般工業地は、音更町の北明台地区、芽室町の鉄南地区及び<u>弥生地区並びに幕別町の新田地区等</u>に配置し、周辺環境等に配慮した工業地の形成を図るとともに、背後地の住環境等に配慮し、必要に応じて沿道サービス施設等の適正な立地を図る。</div><div>・流通業務地は、帯広市のJ R帯広貨物駅を中心とし、倉庫業や卸売業、運輸業等が集積している西陵北地区に配置し、機能の強化や充実を図る。</div><div><u>また、音更町のI C工業団地は、広域的高速交通ネットワークを活用した産業及び流通機能を集積する工業団地としての整備を進め、多種多様な企業等の立地による雇用の確保と地域の産業振興を図る。</u></div><div>・幹線道路沿道については、地域資源を活用した工業系業務施設の立地動向や必要性を見極めながら、周辺環境に配慮した適切な土地利用を図る。</div><div>・広域的な都市構造や都市基盤施設に大きな影響を与える大規模集客施設については、都市機能の適切な立地誘導を図るとともに、工業・流通業務地における効率的な操業環境の確保を図る観点から、特別用途地区等により立地を規制する。</div></div><div><div>④ 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針</div><div><div>・市街地の内部に点在する工場等は、周辺の住環境への影響に配慮して、必要に応じて移転を促進し、良好な住環境の創出を図る。</div><div>・既成市街地において、社会経済情勢の変化や市街地の成熟化に伴い、土地利用を見直す必要が生じた場合は、用途地域の見直しを適切に進めるとともに、必要に応じて地区計画等の活用により適正かつ計画的な市街地の形成を図る。</div><div>・大規模未利用地や施設等の跡地において、土地利用の転換が図られる場合には、用途地域の見直しを適切に進めるとともに、必要に応じて地区計画等の活用により計画的かつ一体的な土地利用を図る。</div></div></div><div>（2）市街地における建築物の密度の構成に関する方針</div></div></div></div></div></div>	<div><div>② 商業業務地</div><div><div>本区域の商業業務地は、中心商業業務地、拠点商業業務地、地域商業業務地及び沿道商業業務地で構成することとし、公共公益施設が立地する地区については、今後ともその機能の維持、増進を図る。</div><div><div>中心商業業務地は、帯広市の3・3・12号西2条通（<u>道道帯広停車場線</u>）を中心として配置し、十勝圏における商業・業務の核として、<u>再開発など</u>により、多様な人々が集い賑わう商業機能をはじめとする都市機能の集積を図るとともに、文化やアミューズメント等を充実し、魅力ある中心市街地の創出に努める。</div><div>拠点商業業務地は、音更町の十勝川温泉地区に配置し、温泉観光地として、観光施設や宿泊施設等の集積を図る。</div><div>地域商業業務地は、音更町の3・3・101号音更大通（国道241号）と3・3・102号国見通（<u>道道帯広新得線、道道帯広浦幌線</u>）の主要幹線道路の交差部周辺、3・4・105号音更中央通（<u>道道音更新得線</u>）の沿道、芽室町のJ R芽室駅周辺、幕別町のJ R札内駅及びJ R幕別駅周辺に配置し、賑わいの創出や交流の場として多様な都市機能の集積を進めるとともに、生活利便施設等の誘導による商業・業務機能の充実を図る。</div></div><div>このほか、郊外の住宅地には地域商業業務地を適切に配置し、生活利便施設等の立地や個性と魅力ある商店街としての充実により日常生活圏における利便性の確保を図る。</div><div>沿道商業業務地は、帯広市の3・3・7号石狩通（国道38号）、3・2・5号白樺通（<u>道道芽室東四条帯広線</u>）、3・4・13号西5条通、音更町の3・3・101号音更大通（国道241号）、芽室町の3・2・302号基線通（国道38号）、3・2・309号2丁目通（<u>道道豊頃糠内芽室線、道道芽室東四条帯広線</u>）、幕別町の3・2・203号中央通（国道38号）などの主要な幹線道路の沿道に配置し、背後地の住環境に配慮しながら、利便性の高い商業地の形成や沿道サービス施設等の立地を図る。</div><div><div>③ 工業・流通業務地</div><div><div>本区域の工業・流通業務地は、専用工業地、一般工業地及び流通業務地で構成することとし、今後も、良好な周辺環境の保全や操業環境等の維持に努めつつ、農畜産物などの地域資源や地域特性を生かした製造業の集積等により、地域産業の振興を図る。</div><div><div>専用工業地は、帯広市の帯広工業団地、新帯広工業団地、音更町の北開進地区、芽室町の西工業団地、東工業団地、幕別町のリバーサイド幕別、札内東工業団地、明野工業団地などに配置し、交通便利性や地区特性を踏まえた広域的な工業拠点の形成を図る。</div><div>一般工業地は、帯広市の西20条北地区、音更町の<u>木野地区、北明台地区</u>、芽室町の鉄南地区、弥生地区、<u>下美生地区、幕別町の新田地区など</u>に配置し、周辺環境等に配慮した工業地の形成を図る。<u>また、主要な幹線道路の沿道に配置する一般工業地では、背後地の住環境等に配慮し、工業系沿道サービス施設等の適正な立地を図る。</u></div><div>流通業務地は、帯広市のJ R帯広貨物駅を中心とし、倉庫業や卸売業、運輸業などが集積している西陵北地区に配置し、機能の強化や充実を図る。</div><div>音更町のI C工業団地は、広域的高速交通ネットワークを活用した産業、流通機能を集積する工業団地として整備を進め、多種多様な企業等の立地による雇用の確保と地域産業の振興を図る。</div><div><u>幕別町の主要幹線道路沿道</u>については、地域資源を活用した工業系業務施設の立地動向や必要性を見極めながら、周辺環境に配慮した適切な土地利用を図る。</div><div>広域的な都市構造や都市基盤施設に大きな影響を与える大規模集客施設については、都市機能の適切な立地誘導を図るとともに、工業・流通業務地における効率的な操業環境の確保を図る観点から、特別用途地区<u>など</u>により立地を規制する。</div></div><div>（2）市街地における建築物の密度の構成に関する方針</div></div></div></div></div>	<div>※区域マスの表現の統一による修正</div> <div>※区域マスの表現の統一による修正</div> <div>※専用工業地、一般工業地の分類地区を修正</div> <div>※帯広市都市計画マスタープランによる修正</div> <div>※区域マスの構成の変更による順序修正</div>
--	---	---

<div>①住宅地</div> <div><div>・高度利用住宅地は、中高層住宅の建設を促進する等、高密度の土地利用を図る。</div><div>・一般住宅地は、利便性を生かし中密度の土地利用を図る。</div><div>・専用住宅地は、良好な住環境を保全し、ゆとりと潤いある低密度の土地利用を図る。</div></div> <div>②商業業務地</div> <div><div>・中心商業業務地においては、多様な都市機能の充実を図るため、高密度の土地利用を図る。</div><div>・拠点商業業務地や地域商業業務地については、中密度の土地利用を基本とする。</div><div>・沿道商業業務地は、中密度の土地利用を基本に、地区や幹線道路の特性に応じて適切な密度での土地利用を図る。</div></div> <div>③工業・流通業務地</div> <div><div>工業・流通業務地については、地域特性に応じた適切な密度の土地利用を図る。</div></div>	<div>① 住宅地</div> <div><div>高度利用住宅地は、中高層住宅の建設を促進するなど高密度の土地利用を図る。</div><div>一般住宅地は、利便性を生かし中密度の土地利用を図る。</div><div>専用住宅地は、良好な住環境を保全し、ゆとりと潤いある低密度の土地利用を図る。</div></div> <div>② 商業業務地</div> <div><div>中心商業業務地においては、多様な都市機能の充実を図るため、高密度の土地利用を図る。</div><div>拠点商業業務地や地域商業業務地については、中密度の土地利用を基本とする。</div><div>沿道商業業務地は、中密度の土地利用を基本に、地区や幹線道路の特性に応じて適切な密度での土地利用を図る。</div></div> <div>③ 工業・流通業務地</div> <div><div>工業・流通業務地については、地域特性に応じた適切な密度の土地利用を図る。</div></div>	<div>※区域マスの表現の統一による修正</div>
<div><div>（３）市街地の土地利用の方針</div><div>① 土地の高度利用に関する方針</div><div><div>・帯広市の中心市街地については、十勝圏の中核都市にふさわしい都市空間の形成を図るため、都市基盤施設等のストックの活用を基本としながら、帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、土地利用の高度化及びまちなか居住を促進する。</div><div>・芽室町の市街地は、まちなか居住の推進と各種都市機能の適切な誘導を勧め、安心快適なまちづくりを目指す。</div><div>・市街化区域については、今後の人口や土地利用の動向等を踏まえたうえで、医療・福祉・商業等の都市機能を適切に配置するとともに、低未利用地等の有効活用及び高度利用を進め、地域の特性に応じた暮らしやすい居住環境の形成を図る。</div></div></div>	<div><div>（３）市街地における住宅建設の方針</div><div><div>新たな住宅需要への対応については、各市町において定める住宅マスタープランなどに基づき、既成市街地内の未利用地の有効利用を促進することとし、老朽化が進む公営住宅については、計画的な建替や改善などにより居住水準の向上に努める。</div><div>また、これらの地区などにおいては、日常生活圏の維持に必要な生活利便施設などを確保することにより、良好な住環境の形成を図る。</div><div>特に、高度利用住宅地においては、中高層住宅や多様な機能が複合化した住宅の供給などによりまちなか居住を促進する。</div></div></div>	<div>※区域マスの構成の変更による削除</div>
<div><div>（４）市街地において特に配慮すべき問題等を有する市街地の土地利用の方針</div><div>① 土地の高度利用に関する方針</div><div><div>帯広市の中心市街地については、十勝圏の中核都市にふさわしい都市空間の形成を図るため、都市基盤施設等のストックの活用を基本としながら、帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、土地利用の高度化及びまちなか居住を促進する。</div></div></div>	<div><div>（４）市街地において特に配慮すべき問題等を有する市街地の土地利用の方針</div><div>① 土地の高度利用に関する方針</div><div><div>帯広市の中心市街地については、十勝圏の中核都市にふさわしい都市空間の形成を図るため、都市基盤施設等のストックの活用を基本としながら、帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、土地利用の高度化及びまちなか居住を促進する。</div></div></div>	<div>※区域マスの表現の統一による修正</div>
<div>② 居住環境の改善又は維持に関する方針</div> <div><div>・住宅地のうち都市基盤施設整備が遅れている地区については、計画的にこれらの整備を促進し、土地利用の増進と良好な居住環境の創出を図る。</div><div>・土地区画整理事業等による計画的な宅地開発が行われた郊外部の低層住宅地等は、良好な居住環境を形成すべき地区として位置づけ、地区計画等を活用し閑静で落ち着きのある住宅市街地を形成する。</div><div>・住宅地について、居住者の利便性向上や居住水準の向上を図る必要がある場合においては、幹線道路等の沿道の用途地域の緩和や容積率・建蔽率の緩和等、必要な見直しを行う。</div><div>・準防火地域等について、延焼の危険性等を評価した上で指定区域の適正化を図り、市街地の防災性能を維持しつつ、建築物の建替更新を促すことで居住環境の改善を図る。</div></div>	<div><div>② 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針</div><div><div>市街地の内部に点在する工場などは、周辺の住環境への影響に配慮して、必要に応じて移転を促進し、良好な住環境の創出を図る。</div><div>既成市街地において、社会経済情勢の変化や市街地の成熟化に伴い、土地利用を見直す必要が生じた場合は、用途地域の見直しを適切に進めるとともに、必要に応じて地区計画などの活用により適正かつ計画的な市街地の形成を図る。</div><div>また、大規模未利用地や施設等の跡地において、土地利用の転換が図られる場合には、用途地域の見直しを適切に進めるとともに、必要に応じて地区計画などの活用により計画的かつ一体的な土地利用を図る。</div></div></div>	<div>※区域マスの構成の変更による順序修正</div>
<div>③ 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針</div> <div><div>市街化区域内に点在する社寺林や緑地及び樹林地等は、市街地において欠かせない緑地として維持・保全する。</div></div>	<div>③ 居住環境の改善又は維持に関する方針</div> <div><div>住宅地のうち都市基盤施設整備が遅れている地区については、計画的にこれらの整備を促進し、土地利用の増進と良好な居住環境の創出を図る。</div><div>また、土地区画整理事業などによる計画的な宅地開発が行われた郊外部の低層住宅地などを良好な居住環境を維持すべき地区として位置付け、閑静で落ち着きある住宅市街地が形成されるよう地区計画などを活用し、今後ともこの環境を維持、保全する。</div></div>	<div>※区域マスの表現の統一による修正</div>
<div><div>（４）その他の土地利用の方針</div><div>① 優良な農地との健全な調和に関する方針</div><div><div>本区域のうち、集团的農用地や国営・道営の土地改良事業など各種農業投資が実施されている区域及び実施を予定している区域の農地等については、健全な農業の維持と発展を図るため、今後とも優良な農用地としてその保全に努め、特に、農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域については、「農業上の利用を図るべき土地」として、市街化区域の拡大の対象とはしない。</div></div><div>② 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針</div></div>	<div><div>④ 市街化区域内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針</div><div><div>市街化区域内に点在する社寺林や緑地、樹林地などは、市街地において欠かせない緑地として維持、保全する。</div></div></div> <div><div>（５）市街化調整区域の土地利用の方針</div><div>① 優良な農地との健全な調和に関する方針</div><div><div>本区域のうち、集团的農用地や国・道営の土地改良事業など各種農業投資が実施されている区域、実施を予定している区域などについては、健全な農業の維持と発展を図るためにも、今後とも優良な農用地としてその保全に努め、特に、農振法第8条第2項第1号の規定に基づき、農用地区域として定められたものについては「農業上の利用を図るべき土地」として、市街化区域の拡大の対象とはしない。</div></div><div>② 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針</div></div>	<div>※区域マスの表現の統一による修正</div>

	<p>幹線道路等を配置し、都市内道路網の形成を促進する。</p> <p>・本区域のうち、帯広市及び音更町においては、「地域公共交通網形成計画」を策定し、バスの定時性の確保や乗り継ぎ環境の改善等の検討を行うこととしており、本計画と連携して、公共交通の利便性を高め、効率的な公共交通網の形成を図るとともに、ＪＲ帯広駅、芽室駅、幕別駅及び札内駅周辺では、駅前広場や駐車場等の機能の適正な維持や確保に努め、交通結節点機能の充実を図る。</p> <p>また、複数の路線バスが通過する帯広駅前のバスターミナルや生活拠点については、十勝圏内交通の交通結節点としての機能を充実し、利用環境の向上を図る。</p> <p>・交通体系における自転車の役割を拡大し、自転車の活用を推進するため、安全で快適に通行ができる自転車・歩行者道の整備を進める。</p> <p>・帯広市は、十勝地方の空の玄関口である帯広空港を有することから、広域交通の利便性の向上と円滑な交通ネットワークの形成に努める。</p> <p>ｂ 整備水準の目標</p> <p>・交通体系については、広域的かつ長期的視点に立って整備を図っていくこととし、当面次のような整備水準を目標とする。</p> <p>・街路網については、広域交通に対応する骨格街路網の整備を促進するとともに、都市内の幹線街路網は各道路機能に応じて段階的な整備を進め、将来の幹線街路網密度がおおむね 3.78km/km2 となるように都市計画道路の整備を図る。</p> <table><tr><td></td><td>平成 27 年 (2015 年) (基準年)</td><td>令和 12 年 (2030 年) (目標年)</td></tr><tr><td>幹線街路網密度</td><td>3.29 km/km²</td><td>3.42 km/km²</td></tr><tr><td>都市高速鉄道</td><td>10.4 km</td><td>10.4 km</td></tr></table> <p>② 主要な施設の配置の方針</p> <p>ａ 道 路</p> <p>・自動車専用道路</p> <p>札幌方面から帯広都市圏を経由し、十勝圏や釧路圏、オホーツク圏への基軸となる北海道横断自動車道及び帯広・広尾自動車道を配置し、都市内道路とのアクセス機能の強化を図るとともに、帯広・広尾自動車道については、帯広市の芽室帯広～幸福間にＩＣの追加配置を図る。</p> <p>・放射道路</p> <p>4 放射 1 環状を構成する放射道路として、3・3・7 号石狩通（国道 38 号）、3・2・203 号中央通（国道 38 号）、3・2・302 号基線通（国道 38 号）、3・3・6 号大通（国道 236 号）、3・3・45 号帯広北新道（国道 241 号帯広北バイパス）、3・3・101 号音更大通（国道 241 号）及び3・1・46 号弥生新道（主要道道幕別帯広芽室線、一般道道八千代帯広線及び芽室東四条帯広線）を配置する。</p> <p>・環状道路</p> <p>4 放射 1 環状を構成する環状道路として、3・3・8 号弥生通（主要道道幕別帯広芽室線）、3・2・42 号中通（主要道道幕別帯広芽室線、一般道道川西芽室音更線）、3・1・46 号弥生新道（主要道道幕別帯広芽室線）、3・2・49 号札内新道（主要道道幕別帯広芽室線）及び3・3・102 号国見通（主要道道帯広新得線及び帯広浦幌線）を配置する。</p> <p>・都市幹線道路</p> <p>都市幹線道路は、主要幹線道路を補完し、地域相互の連絡を確保するため、3・1・2 号公園大通（一般道道八千代帯広線）、3・2・5 号白樺通（一般道道芽室東四条帯広線）、3・2・9 号栄通（一般道道帯広の森公園線）、3・3・10 号共栄通（一般道道八千代帯広線）、3・3・51 号西 15 号通（一般道道芽室帯広インター線）、3・4・26 号稲田通（一般道道八千代帯広線及び帯広の森公園線）、3・4・27 号帯広の森通（一般道道帯広の森公園線）、3・4・50 号鈴蘭新通（主要道道帯広新得線、一般道道上士幌土幌音更線）、3・3・120 号宝来南通（一般道道長流枝内木野停車場線）、3・3・128 号鈴蘭公園通（一般道道上士幌土幌音更線）、3・4・105 号音更中央通（主要道道音更新得線）、3・2・309 号 2 丁目通（主要道道豊頃糠内芽室線、一般道道芽室東四条帯広線）、3・4・303 号本通（主要道道豊頃糠内芽室線、一般道道芽室停車場線）、3・4・304 号上美生通（一般道道中美生芽室線）、3・4・306 号新生通（主要道道豊頃糠内芽室線）、3・3・214 号止若通（国道 38 号）、3・4・206 号札内本通（一般道道札内停車場線）、3・4・207 号札内南大通（主要道道幕別帯広芽室線）、3・4・213 号曙通（一般道道明倫幕別停車場線）、3・4・222 号みずほ通（主要道道幕別帯広</p>		平成 27 年 (2015 年) (基準年)	令和 12 年 (2030 年) (目標年)	幹線街路網密度	3.29 km/km ²	3.42 km/km ²	都市高速鉄道	10.4 km	10.4 km	<p>道路を配置し、都市内道路網の形成を促進する。</p> <p>エ 交通結節点としての道路</p> <p>公共交通利用促進のため、移動需要に適したバスネットワークの形成などによる公共交通利便性向上を図り、ＪＲ帯広駅、芽室駅、幕別駅、札内駅周辺では、駅前広場や駐車場などの機能の適正な維持に努め、交通結節点機能の充実を図る。</p> <p>オ 自転車・歩行者ネットワーク</p> <p>安全で快適に通行ができる自転車・歩行者道の整備を進め、自転車・歩行者ネットワークの形成やユニバーサルデザインによる施設整備を促進する。</p> <p>ｂ 整備水準の目標</p> <p>本区域の交通体系は、広域的かつ長期的視点に立って整備を図っていくものとするが、道路交通に関しては、当面、次の整備水準を目指して整備を促進する。</p> <p>街路網については、広域交通に対応する骨格街路網の整備を促進するとともに、都市内の幹線街路網は、各道路機能に応じて段階的な整備を進め、平成 32 年の幹線街路網密度がおおむね 3.40km/km2 となるように都市計画道路の整備を図る。</p> <table><tr><td>年 次</td><td>平成 17 年(基準年)</td><td>平成 32 年(目標年)</td></tr><tr><td>幹線街路網密度</td><td>2.95 km/km²</td><td>3.40 km/km²</td></tr><tr><td>都市高速鉄道</td><td>10.4 km</td><td>10.4 km</td></tr></table> <p>② 主要な施設の配置の方針</p> <p>ａ 道 路</p> <p>ア 高規格幹線道路</p> <p>北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道を広域的な交通ネットワーク道路として配置し、圏域内道路とのアクセス機能の強化を図るとともに、帯広・広尾自動車道については、帯広市の西帯広地区にＩＣの追加配置を図る。</p> <p>イ 四放射一環状の主要幹線道路</p> <p>・放射道路</p> <p>3・3・7 号石狩通（国道 38 号）、3・2・203 号中央通（国道 38 号）、3・2・302 号基線通（国道 38 号）、3・3・6 号大通（国道 236 号）及び3・3・45 号帯広北新道（国道 241 号帯広北バイパス）、3・3・101 号音更大通（国道 241 号）並びに3・1・46 号弥生新道（道道幕別帯広芽室線・道道八千代帯広線・道道芽室東四条帯広線）を圏域交通体系の骨格となる放射道路として配置する。</p> <p>・環状道路</p> <p>3・3・8 号弥生通（道道幕別帯広芽室線）、3・2・42 号中島通（道道幕別帯広芽室線・道道川西芽室音更線）、3・1・46 号弥生新道（道道幕別帯広芽室線）、3・3・49 号札内新道（道道幕別帯広芽室線）及び3・3・102 号国見通（道道帯広新得線、道道帯広浦幌線）を圏域環状道路として配置する。</p> <p>さらに、圏域環状道路として、札内新道の延伸計画の検討を進め、圏域内交通機能の向上を図る。</p> <p>ウ その他の幹線道路</p> <p>・幹線道路</p> <p>3・2・5 号白樺通（道道芽室東四条帯広線）、3・2・9 号栄通（道道帯広の森公園線）、3・3・10 号共栄通（道道八千代帯広線）、3・4・27 号帯広の森通（道道帯広の森公園線）、3・4・26 号稲田通（道道八千代帯広線、道道帯広の森公園線）、3・4・50 号鈴蘭新通（道道帯広新得線、道道上士幌土幌音更線）、3・2・309 号 2 丁目通（道道豊頃糠内芽室線、道道芽室東四条帯広線）3・3・214 号止若通（国道 38 号）、3・4・222 号みずほ通（道道幕別帯広芽室線、道道更別幕別線）、3・4・207 号札内南大通（道道幕別帯広芽室線）、3・4・211 号幕別大通（道道幕別大樹線）、3・3・204 号幕別本通（道道幕別大樹線）は、主要幹線道路を補完し、圏域内交通に対応する幹線道路として配置する。</p>	年 次	平成 17 年(基準年)	平成 32 年(目標年)	幹線街路網密度	2.95 km/km ²	3.40 km/km ²	都市高速鉄道	10.4 km	10.4 km	<p>※帯広市地域公共交通網形成計画及び音更町地域公共交通網形成計画を踏まえた表現の修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※年次、基準年密度、目標年密度の修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p>
	平成 27 年 (2015 年) (基準年)	令和 12 年 (2030 年) (目標年)																			
幹線街路網密度	3.29 km/km ²	3.42 km/km ²																			
都市高速鉄道	10.4 km	10.4 km																			
年 次	平成 17 年(基準年)	平成 32 年(目標年)																			
幹線街路網密度	2.95 km/km ²	3.40 km/km ²																			
都市高速鉄道	10.4 km	10.4 km																			

<p>また、下水道は広く普及し、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全等に大きく寄与してきたが、今後は持続可能な資源循環型社会の構築等、求められている新たな役割に向け整備の推進に努める。</p> <p>また、河川は、治水上の機能の他に、様々な動植物が生息する水と緑の空間であり、都市住民に潤いと安らぎをもたらすオープンスペースとしてとらえ、周辺の土地利用や都市施設と一体的な整備を進める。</p> <p>ア 下水道</p> <p>良好な都市環境の確保、公共用水域の水質保全、浸水対策及び災害に強い施設づくりを進め、都市の健全な発展と公衆衛生の向上に資するために、十勝川流域下水道と整合を図りつつ、公共下水道整備や老朽化が進む下水道施設の改築更新を促進する。</p> <p><u>また、広域連携を図ることにより、効率的な污水处理に取り組む。</u></p> <p>イ 河川</p> <p>都市化の進展に伴う雨水流出増に対応して、流域が本来有する保水、遊水機能の確保を図りつつ、関係機関と連携し、総合的な治水対策を図る。</p> <p>② 主要な施設の配置の方針</p> <p>a 下水道</p> <p>帯広市の一部を排水区域とする帯広公共下水道及び音更町の十勝川温泉地区を排水区域とする音更公共下水道、更には、<u>帯広市、芽室町、幕別町及び音更町の一部</u>を排水区域とする十勝川流域下水道に処理場を配置し、各地区の幹線管渠を適切に確保する。</p> <p>b 河川</p> <p><u>十勝川、札内川及び音更川を主とする河川については、各種開発事業等との調整を図りつつ、総合的な治水対策を促進するとともに、自然環境と市街地が融合する河川及び水辺空間の整備に努める。</u></p> <p>また、快適で安全な生活環境を確保するため、河川管理に万全を期すとともに、河川美化の推進に努める。</p> <p>③ 主要な施設の整備目標</p> <p>おおむね 10 年以内に優先的に整備を予定する主要な施設は次のとおりとする。</p> <p><u>・雨水排水管渠の計画的な整備を進める。</u></p> <p><u>・老朽化した下水道施設の改築更新については、ストックマネジメントの実践や施設の有効利用を図る。</u></p> <p><u>・十勝川流域下水道に係る幹線整備及び十勝川浄化センターの整備を促進する。</u></p> <p><u>・帯広公共下水道の一部及び幕別公共下水道の十勝川流域下水道への接続に係る整備を促進する。</u></p> <p><u>・十勝川、札内川、音更川、帯広川、ウツバツ川、柏林台川、伏古別川、ピウカ川及び旧途別川において、河川改修の促進に努める。</u></p> <p>(3) その他の都市施設</p> <p><u>・本区域の都市計画に定められている市場、と畜場、火葬場、ごみ焼却場及びその他の処理施設については、それぞれの施設の整備等に関する計画を踏まえて適正な維持管理又は建替整備等を行い、必要に応じて都市計画変更を行う。</u></p> <p><u>・ごみ焼却場及びごみ処理場等の都市施設については、それぞれの施設の整備に関する計画等を踏まえて適切な位置に配置し、公益性並びに恒久的な性格を有するものについては、都市計画決定に向けた検討を行う。</u></p>	<p>ア 下水道</p> <p>良好な都市環境の確保、公共用水域の水質保全、浸水対策及び災害に強い施設づくりを進め、都市の健全な発展と公衆衛生の向上に資するために、十勝川流域下水道と整合を図りつつ、公共下水道整備や老朽化が進む下水道施設の改築更新を促進する。</p> <p>イ 河川</p> <p>都市化の進展に伴う雨水流出増に対応して、流域が本来有する保水、遊水機能の確保を図りつつ、関係機関と連携し、総合的な治水対策を図る。</p> <p><u>また、都市住民の潤いと安らぎをもたらす空間の創出に努める。</u></p> <p>b 整備水準の目標</p> <p>ア 下水道</p> <p>下水道普及率は平成 17 年で 90.8％であり、今後も汚水未処理地区の解消に努めるとともに、合流式下水道の改善による公共用水域の水質保全に努める。</p> <p>また、浸水被害の解消を図るため、雨水排水施設の整備を促進する。</p> <p>イ 河川</p> <p>河川整備や流域対策などの総合的な治水対策により、治水安全度の向上に努め、安心で安全な川づくりに努める。</p> <p>② 主要な施設の配置の方針</p> <p>a 下水道</p> <p>帯広市の一部を排水区域とする帯広公共下水道及び音更町の十勝川温泉地区を排水区域とする音更公共下水道、<u>幕別町の本町地区を排水区域とする幕別公共下水道、更には、帯広市、音更町、幕別町の一部及び芽室町を排水区域とする十勝川流域下水道に処理場を配置し、各地区の幹線管渠を適切に確保する。</u></p> <p>b 河川</p> <p><u>十勝川、札内川、音更川、帯広川、機関庫の川、猿別川などの改修にあたっては、自然環境に配慮した水に親しむ水辺空間づくりに努める。</u></p> <p>また、快適で安全な生活環境を確保するため、河川管理に万全を期すとともに、河川美化の推進に努める。</p> <p>③ 主要な施設の整備目標</p> <p>a 下水道</p> <p>おおむね 10 年以内に優先的に整備を予定する主要な施設は次のとおりとする。</p> <p>雨水排水管渠の計画的な整備を進めるとともに、合流式下水道の改善を図る。</p> <p>老朽化した下水道施設の改築更新については、<u>長寿命化を図りながら、施設の有効利用を図る。</u></p> <p>また、十勝川流域下水道に係る幹線整備及び十勝川浄化センターの整備を促進する。</p> <p>b 河川</p> <p><u>おおむね 10 年以内に優先的に整備を予定する主要な施設は次のとおりとする。</u></p> <p>十勝川、札内川、音更川、帯広川、<u>機関庫の川、猿別川</u>などにおいて、河川改修の促進に努める。</p> <p>(3) その他の都市施設</p> <p>① 基本方針</p> <p>a 廃棄物処理施設</p> <p><u>廃棄物の処理については、住民、事業者、行政の役割分担と連携により廃棄物の減量化・資源化をすすめ、適切な処理を行い、資源循環型の地域社会づくりを促進する。</u></p> <p>特に、帯広市においては「帯広市環境モデル都市行動計画」に基づき、廃棄物処理施設や環境リサイクル系施設を集約するエコタウンを中島地区に造成することにより、都市基盤整備などのイニシャルコストの低減化や廃棄物の地域内処理体制の構築、また、バイオマスエネルギーや新エネルギー関連施設の立地誘導などを進める。</p> <p><u>一般廃棄物処理施設は、「北海道循環型社会形成推進基本計画」、「北海道廃棄物処理計画」、「ごみ処理の広域化計画」及び各市町において定める「一般廃棄物処理基本計画」等に基づき、計画的な施設の整備及び維持管理を図る。</u></p> <p><u>産業廃棄物処理施設は、「北海道循環型社会形成推進基本計画」及び「北海道廃棄物処理計画」に基づき、適切な立地及び施設整備となるよう誘導を図る。</u></p> <p>b 火葬場</p> <p><u>音更町営火葬場は、老朽化が進んでいることから、建替整備を図り、その他の既設の火葬場については機能を維持する。</u></p> <p>c 市場</p> <p><u>帯広魚菜卸売市場は、安心・安全な食材等を安定供給する役割があり、市場としての機能を維持する。</u></p>	<p>※表現の精査による追記</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※基準年次の修正</p> <p>※事業完了による削除</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p> <p>※事業完了による削除</p> <p>※表現の精査による修正</p> <p>※整備予定河川の時点修正</p> <p>※区域マスの表現の統一による修正</p>
--	---	---

	街 区 公 園	住区（100ha）に4箇所の配置を目標とし、中心市街地、新市街地など未開設公園の整備を図る。	2.4 m ² /人	3.1 m ² /人
	近 隣 公 園	各住区に1箇所の配置を目標とする。	2.5 m ² /人	3.8 m ² /人
	地 区 公 園	4住区に1箇所の配置を目標とし、機関庫の川公園などの整備を図る。	2.0 m ² /人	2.6 m ² /人
	総 合 公 園	配置されている帯広の森の保全・拡充に向けた整備を図るとともに、緑ヶ丘公園、鈴蘭公園、十勝が丘公園、芽室公園、明野ヶ丘公園、スマイルパークの保全に努める。	18.7 m ² /人	22.2 m ² /人
	運 動 公 園	配置されている希望が丘運動公園、幕別運動公園などの保全を図る。	1.3 m ² /人	1.7 m ² /人
	広 域 公 園	配置されている十勝エコロジーパークの保全を図る。	2.3 m ² /人	15.9 m ² /人
	特 殊 公 園	墓園として緑ヶ丘墓園、つつじヶ丘霊園、音更霊園、芽室霊園、札内墓園の保全を図り、中島霊園の墓域にあわせて緑地を配置する。	1.9 m ² /人	2.7 m ² /人
	そ の 他 の公園緑地等	緑地については、十勝川水系河川緑地、帯広川緑地及び工業団地周辺の緩衝緑地の保全を図るほか、稲田川西地区の緑道、大山緑地、若葉の森を配置する。	17.5 m ² /人	39.7 m ² /人

(4) 主要な緑地の確保目標

① おおむね10年以内に整備予定の主要な公園緑地等

地区公園として、機関庫の川公園の整備を図る。

総合公園として、帯広の森の整備を促進する。

緑地として、十勝川水系河川緑地などの整備を促進するとともに、中島霊園緑地及び大山緑地、若葉の森などの整備を図る。

※区域マスの表現の統一による修正
※事業完了による削除、新規事業箇所の追加

令和元年度第 3 回芽室町都市計画審議会からの変更点

帯広圏都市計画区域区分の変更について

図面	修正内容	備考
帯広圏都市 計画区域 「方針付 図」	音更町南花園及び音更帯広インターチェンジ周 辺を工業系の色（水色）から外す	北海道からの指示があ ったため

総括表

帯広圏都市計画区域区分の変更

帯広圏の市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する都市計画は、昭和45年12月28日に当初決定し、その後、昭和52年10月15日の第1回見直し、昭和58年4月28日の第2回見直し、平成2年9月17日の第3回見直し、平成9年3月28日の第4回見直し、平成16年4月6日に第5回見直しを経て、平成23年3月29日に第6回見直しの決定をしたところである。

今回の変更は、平成27年に都市計画法第6条の規定により実施した都市計画基礎調査による都市の現況、市街化の動向及び人口や産業の発展動向などを勘案し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する都市計画の見直しを行う。

1 本都市計画区域に区域区分を定める。

本区域は、十勝圏の中核都市として、様々な都市拠点機能が集積する等、着実に発展してきた。

少子高齢化や産業構造の変化等により、人口は若干の減少傾向にあるが、依然、人口や産業の規模は、大きい状況にある。

一方、市街地周辺部には、優良な農地や貴重な森林等、豊かな自然環境が形成されており、今後とも適正に維持・保全していく必要がある。

以上のことから、今後も農林業との調和を図りながら、計画的な市街地整備を図ることを目的として、引き続き区域区分を定める。

2 都市計画区域区分を次のとおり変更する。

- (1) 市街化区域に編入する土地の区域
帯広市西21条北2丁目の一部
帯広市西1条南36丁目の一部
帯広市稲田町南9線西の一部
- (2) 市街化調整区域に編入する土地の区域
帯広市西19条南42丁目の一部
帯広市自由ヶ丘1丁目的一部分
帯広市西2条北3丁目的一部分
- (3) 市街化区域への編入を保留する土地の区域
なし

3 今回見直しまでの時間的経緯

当初決定	昭和45年12月
第1回見直し	昭和52年10月
第2回見直し	昭和58年 4月
第3回見直し	平成 2年 9月
第4回見直し	平成 9年 3月
第5回見直し	平成16年 4月
第6回見直し	平成23年 3月

4 変更の内容

(1) 人口

(千人)

	前 回 計 画			今 回 計 画		
	都 市 計 画 区 域	市 街 化 区 域	保 留 人 口	都 市 計 画 区 域	市 街 化 区 域	保 留 人 口
平成 1 7 年	241.8	230.8		—	—	—
平成 2 7 年	—	—	—	244.7	235.4	
令和 2 年	233.9	225.5	(0) 0	—	—	—
令和 1 2 年	—	—	—	235.2	227.0	(0) 0

(注) () 内は特定保留に配分を計画する人口であり、保留人口の内数。
小数第 1 位表示。

(2) 面積及び人口密度

(ha、人／ha)

行 政 区 域	都 市 計 画 区 域	変 更 前 市街化区域	今 回 追 加 面 積	今 回 徐 外 面 積	差 し 引 き 増 減
207,676	33,115	6,957	0.3	0.3	0.0

変 更 後 市街化区域	保 留 さ れ た 区 域	可 住 地 人 口 密 度
6,957	0	77.1

(注) 可住地人口密度は保留解除予定区域を含んだ可住地人口密度を記入する。

(別添、エクセル様式参照。)

5 箇所別調書

(1) 総括表

区 分		編入予定地区			特定保留地区			合 計		
		地区数	面 積	人 口	地区数	面 積	人 口	地区数	面 積	人 口
住居系	帯広圏	地区 2	ha 0.22	人	地区	ha	人	地区 2	ha 0.22	人
	帯広市	2	0.22					2	0.22	
	音更町									
	芽室町									
	幕別町									
業務系	帯広圏	地区 1	Ha 0.1	人	地区	ha	人	地区 1	Ha 0.1	人
	帯広市	1	0.1					1	0.1	
	音更町									
	芽室町									
	幕別町									
合 計	帯広圏	地区 3	Ha 0.32	人	地区	ha	人	地区 3	Ha 0.32	人
	帯広市	3	0.32					3	0.32	
	音更町									
	芽室町									
	幕別町									

区 分	市 街 化 調 整 区 域 編 入 予 定					
	住居系		業務系		計	
	地区数	面 積	地区数	面 積	地区数	面 積
帯広圏	地区 3	Ha 0.26	地区	ha	地区 3	Ha 0.26
帯広市	3	0.26	—	—	3	0.26
音更町	—	—	—	—	—	—
芽室町	—	—	—	—	—	—
幕別町	—	—	—	—	—	—

(2)市街化区域編入予定箇所

市町名	地区番号	地区名	面積(ha)	土地利用	編入理由
帯広市	即－１	西21条北2丁目	0.1	工業系	地形地物
帯広市	即－２	西1条南36丁目	0.02	住居系	地形地物
帯広市	即－３	稲田町南9線西	0.2	住居系	地形地物

注１：編入理由は、土地区画整理事業、民間開発、公有水面埋立て、既成市街地、地形地物などを記入する。

注２：土地利用は、住居系、商業系、工業系、住工混在系、住商混在系のいずれかを記入すること。

(3)市街化調整区域編入予定箇所

市町名	地区番号	地区名	面積(ha)	土地利用	編入理由
帯広市	逆－１	西19条南42丁目	0.2		地形地物
帯広市	逆－２	自由ヶ丘1丁目	0.04		地形地物
帯広市	逆－３	西2条北3丁目	0.02		地形地物

(4)市街化区域編入が保留される箇所

市町名	地区番号	地区名	面積(ha)	土地利用	編入理由
		該当なし			

6 面積関係新旧対照表

区域	市町名	区 分	変更前(ha)	変更後(ha)	備考
市 街 化 区 域	帯広市	可 住 地	1,871	1,871	
		非可住地	2,390	2,390	
		計	4,261	4,261	
	音更町	可 住 地	515	515	
		非可住地	568	568	
		計	1,083	1,083	
	芽室町	可 住 地	227	227	
		非可住地	602	602	
		計	829	829	
	幕別町	可 住 地	331	331	
		非可住地	453	453	
		計	784	784	
		可 住 地			
		非可住地			
		計			
	計	可 住 地	2,944	2,944	
		非可住地	4,013	4,013	
		計	6,957	6,957	
市 街 化 調 整 区 域	帯広市		5,949	6,108	
	音更町		5,197	5,207	
	芽室町		7,371	7,453	
	幕別町		7,426	7,390	
	計		25,943	26,158	
都 市 計 画 区 域			32,900	33,115	測量精度の向上による修正含む

計画書

帯広圏都市計画区域区分の変更（北海道決定）

都市計画区域区分を次のように変更する。

- 1 市街化区域及び市街化調整区域の区分
「計画図表示のとおり」

2 人口フレーム

区分	年次	平成 2 7 年	令和 1 2 年
都市計画区域内人口		2 4 4 . 7 千人	2 3 5 . 2 千人
市街化区域内人口		2 3 5 . 4 千人	2 2 7 . 0 千人
配分する人口		—	2 2 7 . 0 千人
保留する人口		—	—
（特定保留）		—	—
（一般保留）		—	—

（注） 小数第 1 位表示。

理由

都市計画法第 6 条の規定に基づく都市計画基礎調査により、都市の現況や動向、人口及び産業の見通し及び都市施設の整備の見通しを勘案して、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する都市計画の見直しを行うものである。

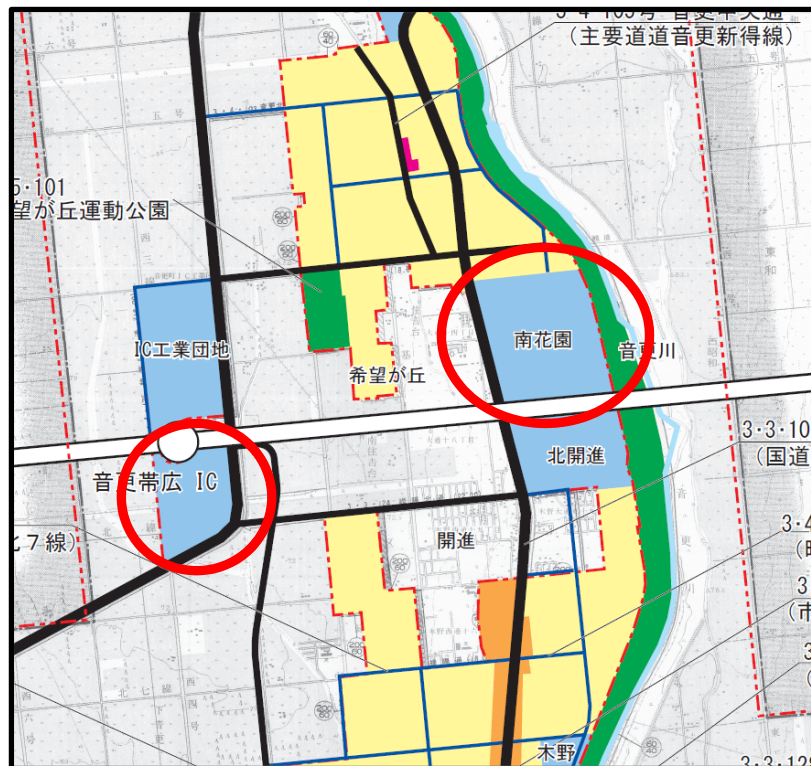
計画書新旧対照表

帯広圏都市計画区域区分新旧対照表

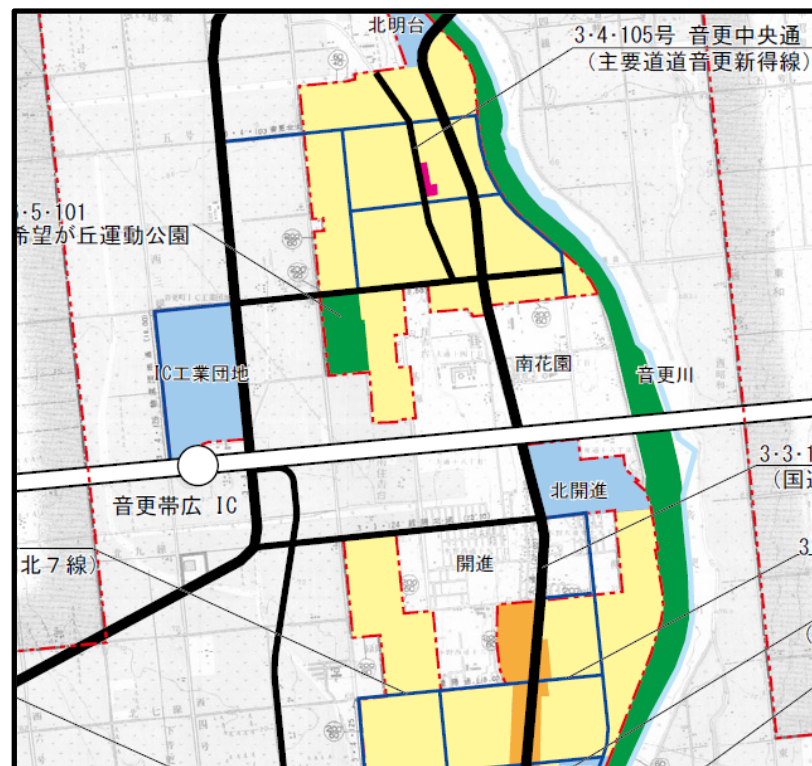
都市計画区域区分 新			都市計画区域区分 旧		
2. 人口フレーム			2. 人口フレーム		
年 次 区 分	平成 2 7 年	令和 1 2 年	年 次 区 分	平成 1 7 年	令和 2 年
都市計画区域内人口	<u>2 4 4 . 7</u> 千人	<u>2 3 5 . 2</u> 千人	都市計画区域内人口	2 4 1 . 8 千人	2 3 3 . 9 千人
市街化区域内人口	<u>2 3 5 . 4</u> 千人	<u>2 2 7 . 0</u> 千人	市街化区域内人口	2 3 0 . 8 千人	2 2 5 . 5 千人
配分する人口	—	<u>2 2 7 . 0</u> 千人	配分する人口	—	2 2 5 . 5 千人
保留する人口	—	— 千人	保留する人口	—	—
（特定保留）	—	— 千人	（特定保留）	—	—
（一般保留）	—	— 千人	（一般保留）	—	—

注 1）変更する人口にアンダーラインを入れること
注 2）旧都市計画区域区分の人口フレームは、前回の保留解除時点を記載すること

修正前



修正後



方針付図

- 自動車専用道路
- 主要幹線道路
- 都市幹線道路
- 補助幹線道路
- 鉄道
- 主要な河川
- 市街化区域界
- 都市計画区域界

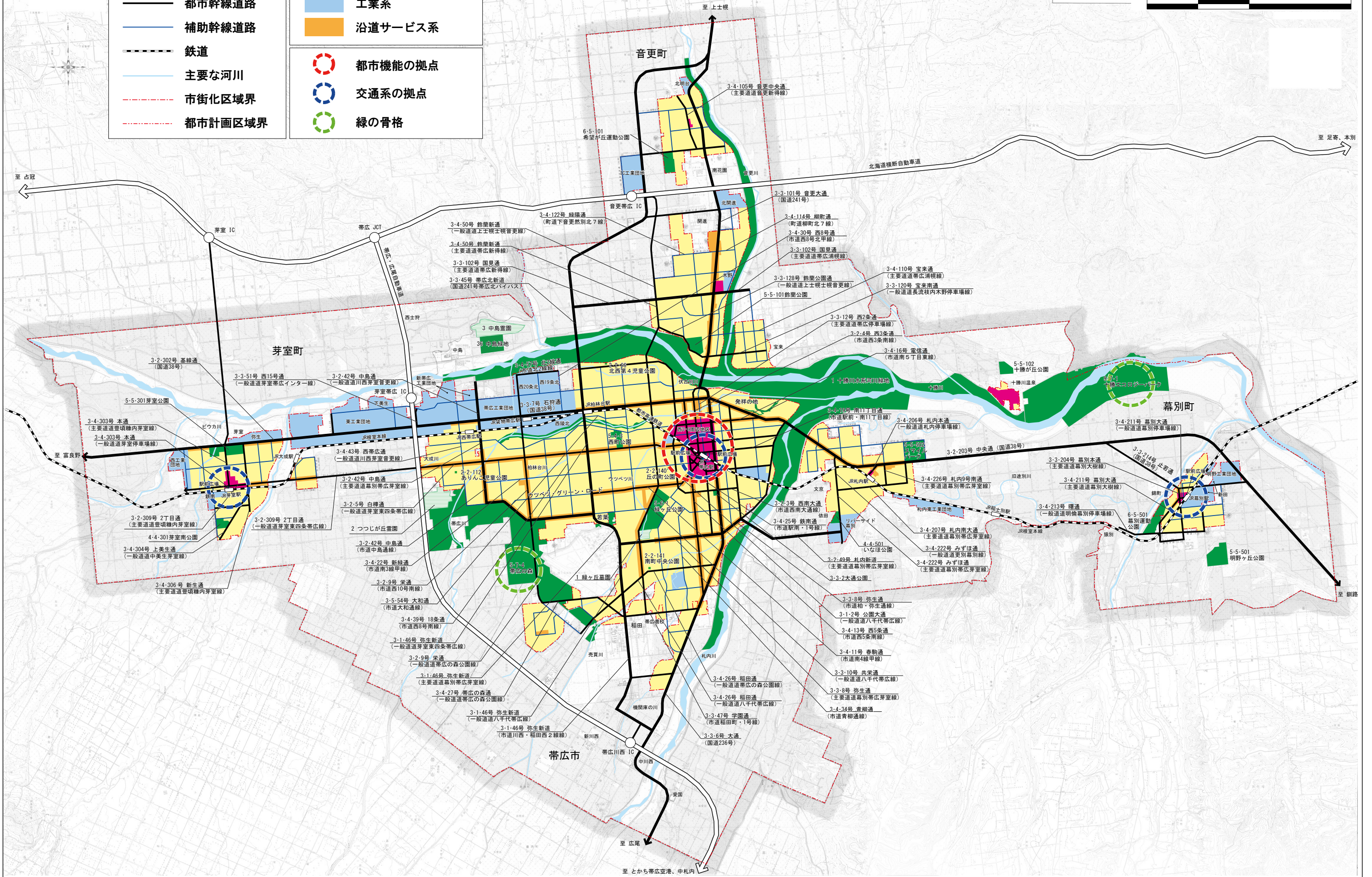
- 住居系
- 商業系
- 工業系
- 沿道サービス系

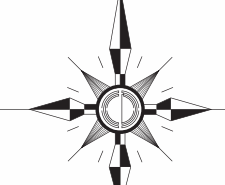
- 都市機能の拠点
- 交通系の拠点
- 緑の骨格

- 主たる都市公園・緑地
- 墓園

帯広圏都市計画区域

0km 10km 20km



[illegible][illegible][illegible][illegible]

This map shows the 'Yan' (鹽) character, the 'Yan' (鹽) character, and the 'Yan' (鹽) character. It includes labels for 'Yan' (鹽), 'Yan' (鹽), and 'Yan' (鹽). The map is a detailed representation of the area, showing the 'Yan' (鹽) character, the 'Yan' (鹽) character, and the 'Yan' (鹽) character.

地区番号	即 - 1
地区名	西21条北2丁目
面積	0.1 ha
事業手法・主体	地形地物・帯広市
事業年度	-
予定用途地域	工業地域

総括図

[illegible]

地 区 番 号	即 - 3
地 区 名	稲田町南9線西
面 積	0.2 ha
事業手法・主体	地形地物・帯広市
事 業 年 度	-
予 定 用 途 地 域	第一種低層住居専用地域
市 町 村 名	帯 広 市

地 区 番 号	逆 - 2
地 区 名	自由が丘1丁目
面 積	0.04 ha
用途地域の残置	無し
市 町 村 名	帯 広 市

地 区 番 号	逆 - 3
地 区 名	西2条北3丁目
面 積	0.02 ha
用途地域の残置	無し
市 町 村 名	帯 広 市

地 区 番 号	即 - 2
地 区 名	西 1 条南36丁目
面 積	0.02 ha
事業手法・主体	地形地物・帯広市
事 業 年 度	-
予定用途地域	第一種住居地域
市 町 村 名	帯 広 市

[illegible][illegible][illegible]